

平成 22 年度

学校基本調査報告書

 香 川 県

ま え が き

文部科学省においては、学校数、在学者数、卒業者数、教員数、学校施設等の状況を明らかにするため、毎年、統計法による基幹統計調査として「学校基本調査」を実施してきました。

この報告書は、平成 22 年度に実施した「学校基本調査」のうち、初等中等教育機関、専修学校及び各種学校に関する学校調査、学校通信教育調査、卒業後の状況調査、不就学学齢児童生徒調査並びに学校施設調査について、香川県の結果をまとめたものです。

この調査の結果が、学校教育行政上の基礎資料として、広く活用されることを期待いたしております。

最後に、この調査に御協力いただきました各学校、市町教育委員会をはじめ関係された皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成 23 年 2 月

香川県政策部長 天雲 俊夫

目 次

利用上の注意	1
調査の概要	3

調査結果の概要

I 学 校 調 査

1 幼 稚 園	9
2 小 学 校	13
3 中 学 校	18
4 高 等 学 校	23
5 特別支援学校	28
6 専 修 学 校	30
7 各 種 学 校	33

II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生	35
2 高等学校卒業生	38
3 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生	42

III 不就学学齢児童生徒調査	43
-----------------------	----

《 利用上の注意 》

- 1 この報告書に収録したものは、国立校を含む県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校における調査結果である。
数値については、文部科学省の公表した調査結果の確定値である。
- 2 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - 「－」 計数がない場合
 - 「0.0」 計数が単位未満の場合
 - 「…」 計数出現がありえない場合又は調査対象とならなかった場合割合算出については、小数点第2位を四捨五入した。このため各構成比を合計しても100.0%にならないものがある。
- 3 用語について
 - 「特別支援学校」…………… 学校教育法の一部改正に伴い、平成19年4月1日から、盲学校、聾学校及び養護学校の制度が一本化されて特別支援学校となった。
 - 「へき地等学校」…………… 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小学校及び中学校で、へき地教育振興法第2条及び県条例で指定された学校
 - 「単式学級」…………… 同学年の児童生徒で編制されている学級
 - 「複式学級」…………… 2以上の学年の児童生徒で編制されている学級
 - 「特別支援学級」…………… 学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で、当該学級において教育を行うことが適当なもの。）で編成されている学級
 - 「長期欠席者」…………… 平成22年3月31日現在の在学者のうち、前年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒
病気、経済的理由、不登校、その他（家庭の事情、外国滞在、1年未満の連絡先不明、主たる理由が特定できないなど）の4つに分けられる。
 - 「不登校」…………… 心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況
欠席状態が長期に継続している理由が、学校生活上の影響、あそび・非行、無気力、不安など情緒的混乱、意図的な拒否、これらの複合等であるものとする。
 - 「帰国児童生徒」…………… 児童生徒のうち、海外勤務者等の子どもで、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に帰国した者
 - 「本務・兼務」…………… 教職員の本務・兼務の区別は、原則として辞令面による。ただし、辞令面ではっきりしない場合は、俸給（給料又はこれに相当するものを含む。）を支給されている学校を本務とし、それ以外は兼務とする。2校以上から俸給を支給されている場合は、支給額の多い方を本務とする。俸給が同額又は一括支給されている場合は、授業時数の多い方を本務とする。なお、本務者には、休職者、産休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含めるが、非常勤講師は含まない。

- 「負担法による者」…… 市町村立学校職員給与負担法及び義務教育費国庫負担法により都道府県費から給与が支給されている者
- 「就園率」…… 当該年度小学校第1学年児童数に対する当該年3月幼稚園修了者数の割合
- 専修学校の課程のうち
- 「高等課程」…… 中学校を卒業した者を前提とし、これと同等以上の学力があると認められた者を入学資格とする課程
- 「専門課程」…… 高等学校を卒業した者を前提とし、これに準ずる学力があると認められた者を入学資格とする課程
- 「一般課程」…… 特に入学資格を定めない課程
- 「進学率」…… 卒業生総数に対する進学者数（進学しかつ就職した者を含む。）の割合
- 「入学志願者数」…… 学校調査においては、願書を提出した者の数である。卒業後の状況調査においては、願書を提出した者の実数であり、同一人が複数校（又は課程）に提出した場合も1人とし、複数校（又は課程）に志願し、いずれにも合格した場合は、実際に進学した方を、いずれも不合格の場合は、第一志望の方を入学志願先として計上している。
- 「公共職業能力開発施設」… 国、都道府県、市町村、事業主等が公共職業訓練又は認定職業訓練を行うために設置した施設。職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校等
- 「就職」…… 経常的収入を得る仕事に就くことをいい、自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は含めない。
- 「就職者総数」…… 就職者に大学等（高等学校等）進学者、専修学校等の進学者・入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた全就職者数
- 「就職率」…… 卒業生総数に対する就職者総数の割合
- 「不就学学齢児童生徒」…… 学校教育法第18条の規定により就学の猶予又は免除を受けた学齢児童生徒等

調 査 の 概 要

この調査は、文部科学省が基幹統計として「学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）」に基づいて毎年実施しているものである。

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2 調査の時期

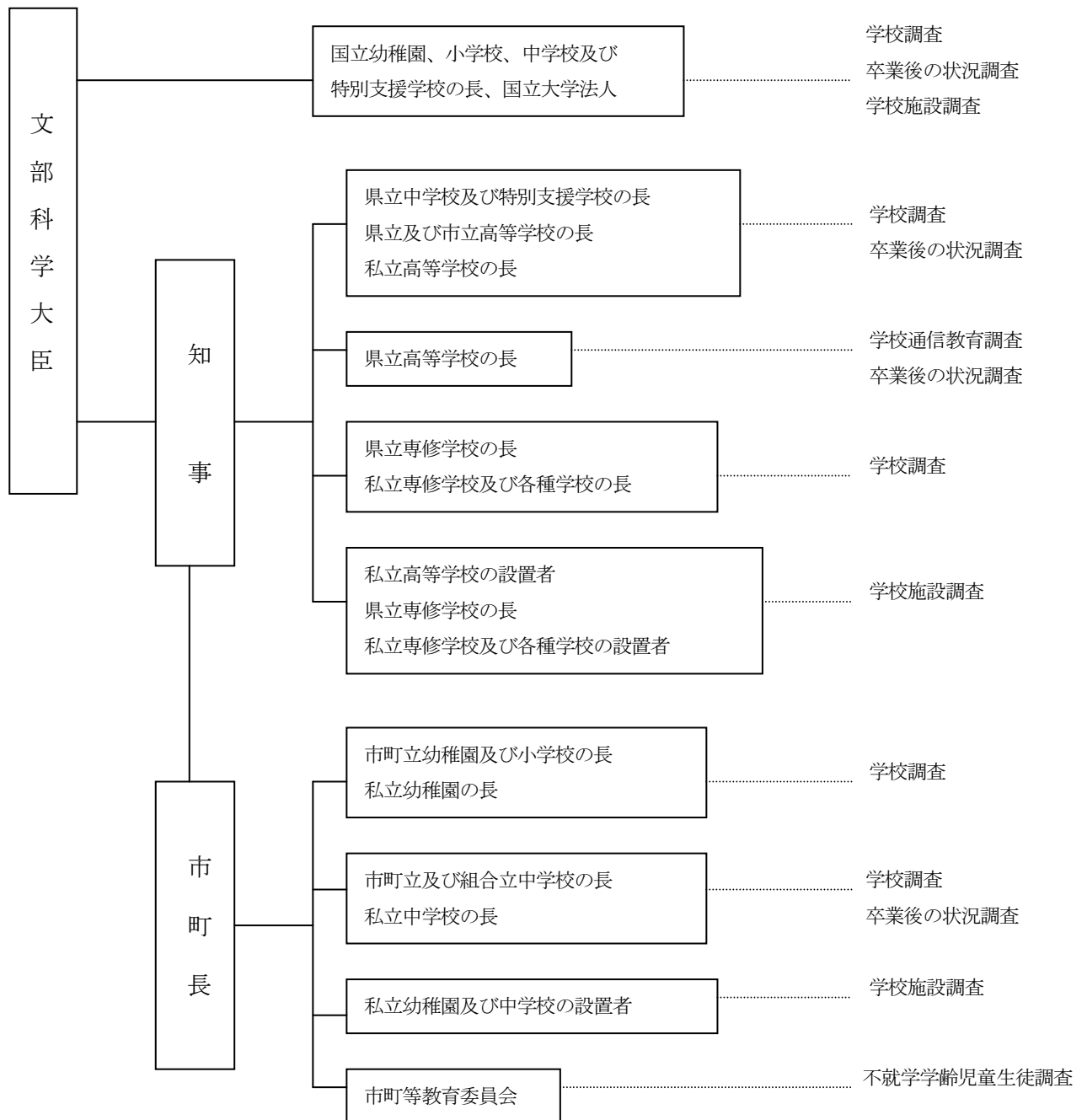
平成22年5月1日

3 調査の区分・事項・範囲・報告義務者等

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校並びに不就学学齢児童生徒につき、下記の事項を調査する。

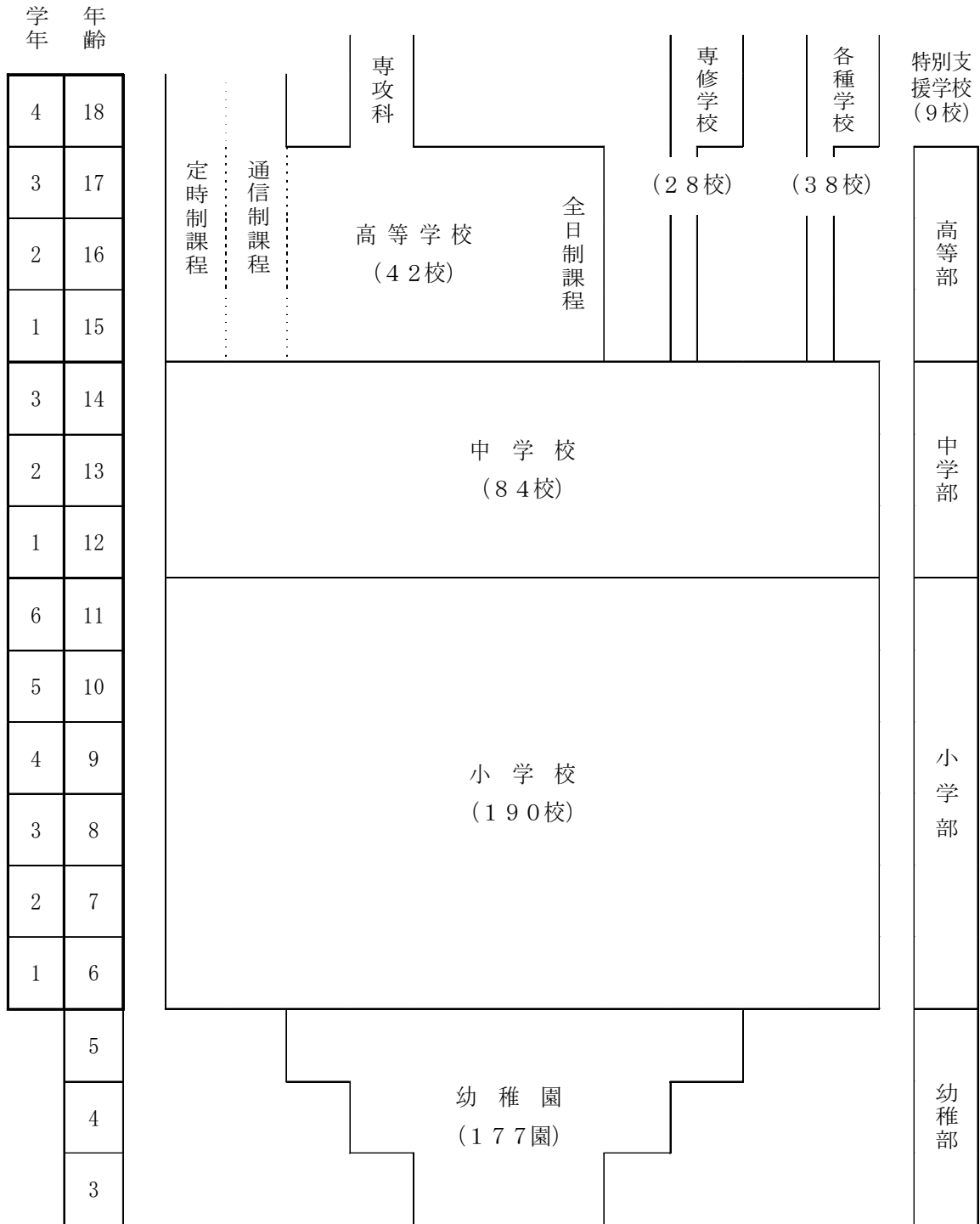
区 分	事 項	範 囲	報告義務者等
学校調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 学科、課程又は学級に関する事項 (4) 教員及び職員の数 (5) 幼児、児童、生徒の在籍状況及び出席状況 (6) 幼児、児童、生徒の入学、卒業及び転出入の状況	幼稚園 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校 専修学校 各種学校	学校の長
学校通信教育調査	(1) 学校の名称及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 教員及び職員の数 (4) 生徒の在籍状況 (5) 生徒の入学、退学及び単位修得の状況	通信制の課程を置く高等学校	学校の長
不就学学齢児童生徒調査	(1) 教育委員会の名称及び所在地 (2) 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況 (3) 居所不明の学齢児童生徒の数 (4) 死亡した学齢児童生徒の数	6歳～14歳	市町等教育委員会
学校施設調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 土地又は建物の用途別、構造別等の面積 (4) 土地又は建物の増減の状況	私立学校及び公立の専修学校	私立学校の設置者 公立専修学校の長
卒業後の状況調査	(1) 学校の名称、種別及び所在地 (2) 学校の特性に関する事項 (3) 卒業者の卒業時における所属に関する事項 (4) 卒業者の進学、就職等の状況	中学校 高等学校 特別支援学校 (中学部・高等部)	学校の長

4 調査系統

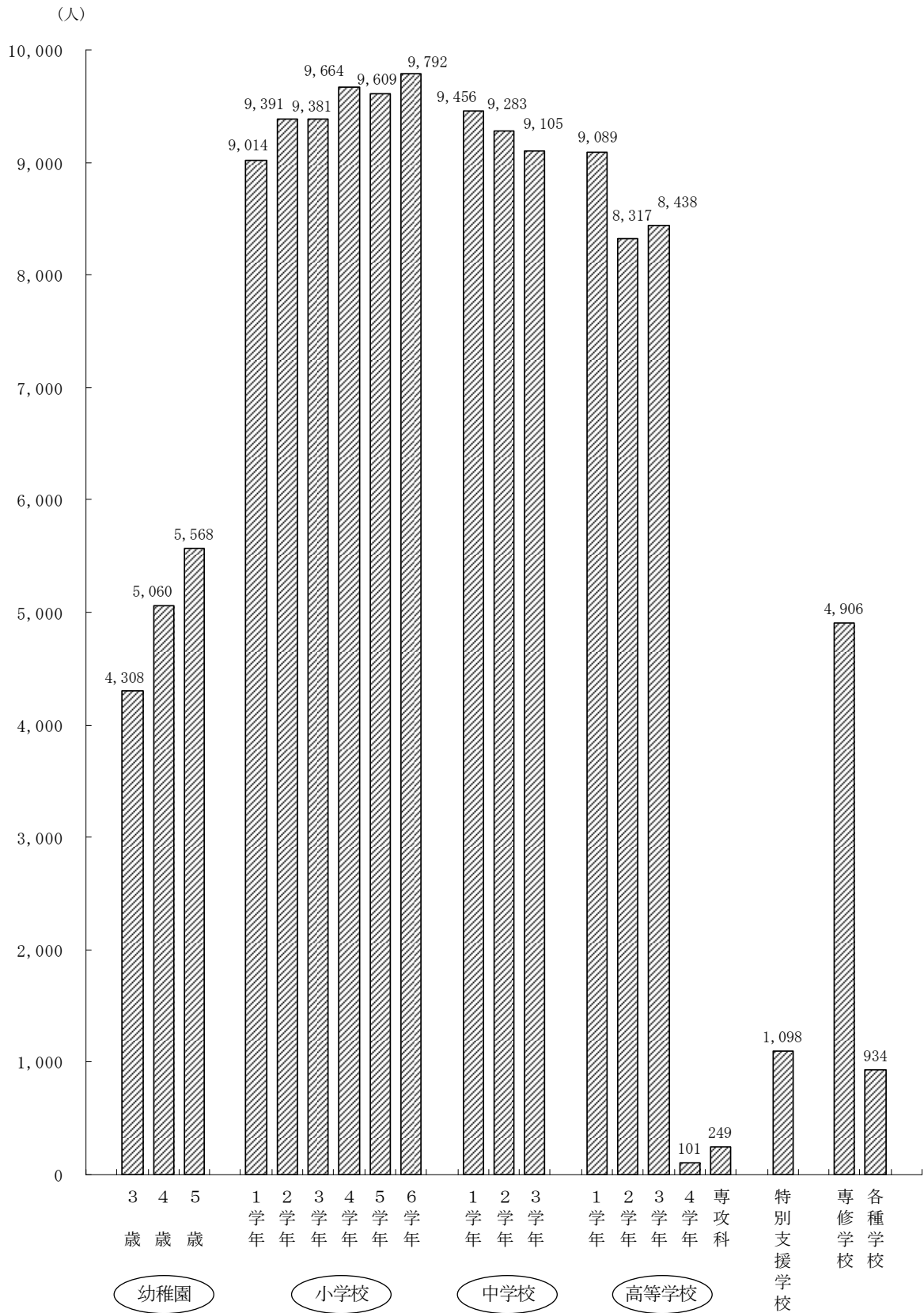


図でみる学校基本統計

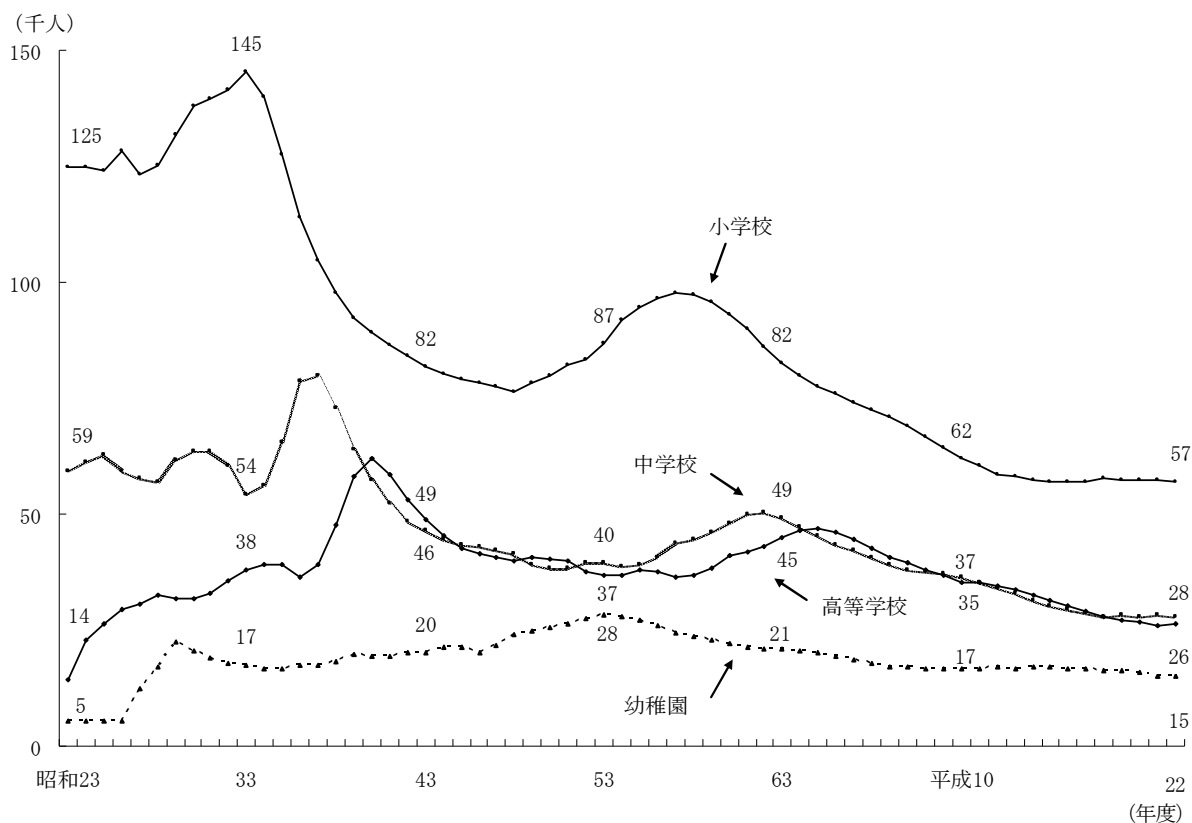
(1) 系統・種類別学校数



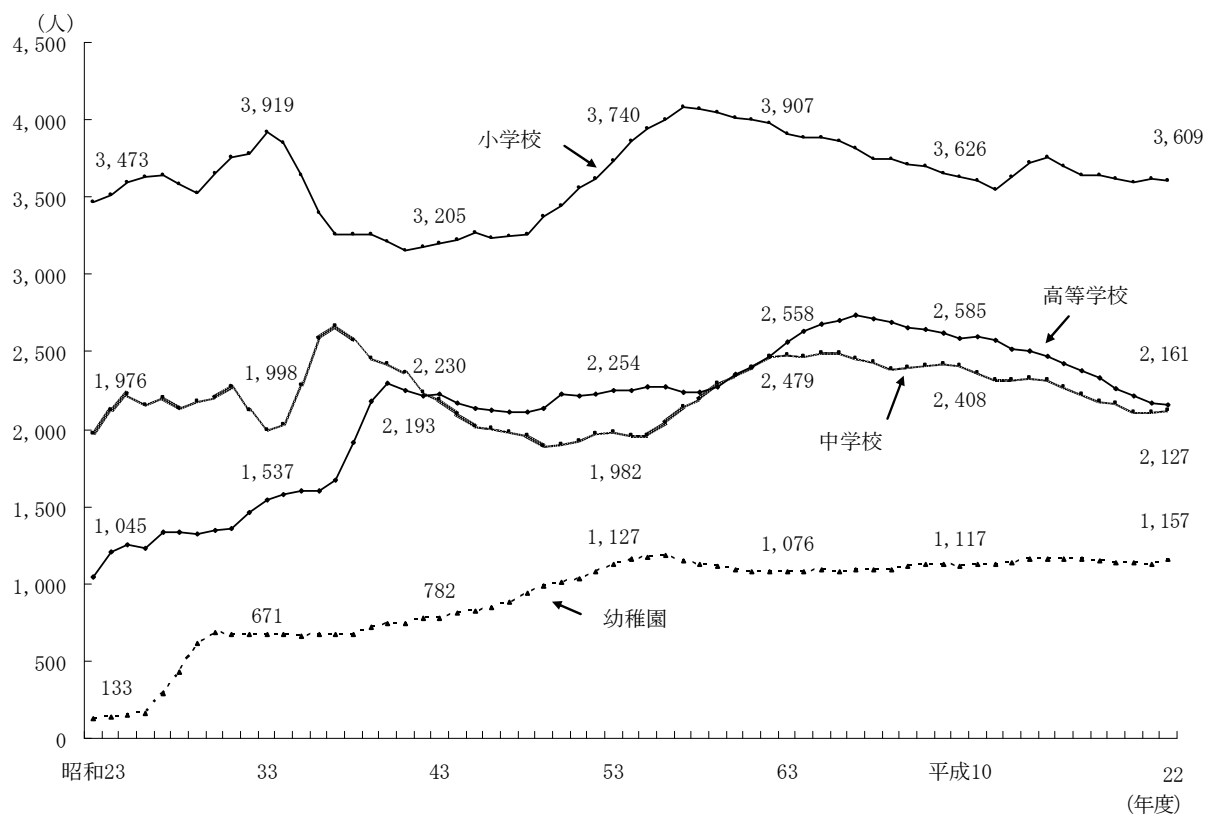
(2) 学校種類別在学者数



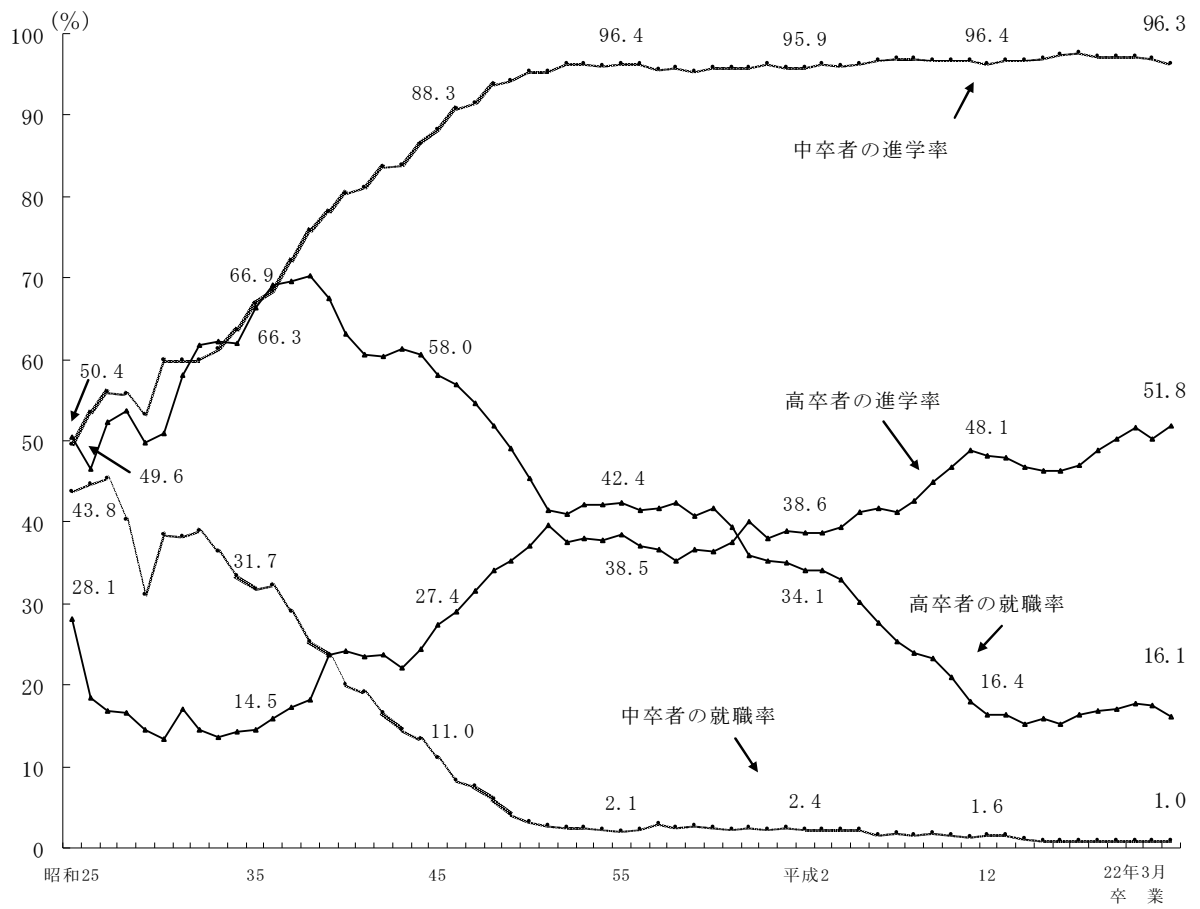
(3) 園児数・児童数・生徒数の推移



(4) 教員数の推移



(5) 卒業後の状況の推移



調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は177園(本園173園、分園4園)で、前年度と同数である。
- ② 幼稚園数を設置者別にみると、国立1園、公立140園(市立104園、町立36園)、私立36園(学校法人立34園、宗教法人立1園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園数のうち、国・公立の占める割合は79.7%である。なお、全国平均は38.5%となっている。

表1 幼稚園の設置者別幼稚園数

(単位:園)

区分	計	国立 (本園)	公立				私立			
			県立 (本園)	市立		町立		学校法人立 (本園)	宗教法人立 (本園)	個人立 (本園)
				本園	分園	本園	分園			
平成18年度	182	1	-	107	1	33	4	34	1	1
19	179	1	-	105	1	32	4	34	1	1
20	178	1	-	104	1	32	4	34	1	1
21	177	1	-	104	-	32	4	34	1	1
22	177	1	-	104	-	32	4	34	1	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が61園(全幼稚園数の34.5%)、51~100人が68園(同38.4%)、101~150人が21園(同11.9%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の72.9%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別幼稚園数

(単位:園・%)

区分	平成18年度				平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	182	100.0	146	36	179	100.0	143	36	178	100.0	142	36	177	100.0	141	36	177	100.0	141	36
50人以下	61	33.5	61	-	64	35.8	62	2	62	34.8	59	3	61	34.5	58	3	61	34.5	59	2
51~100	54	29.7	47	7	52	29.1	45	7	56	31.5	50	6	60	33.9	52	8	68	38.4	57	11
101~150	37	20.3	21	16	30	16.8	16	14	30	16.9	16	14	29	16.4	17	12	21	11.9	13	8
151~200	15	8.2	11	4	18	10.1	14	4	15	8.4	12	3	13	7.3	10	3	13	7.3	9	4
201~250	7	3.8	3	4	8	4.5	4	4	8	4.5	3	5	7	4.0	2	5	8	4.5	2	6
251~300	4	2.2	2	2	5	2.8	2	3	5	2.8	2	3	5	2.8	2	3	4	2.3	1	3
301人以上	4	2.2	1	3	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2	2	1.1	-	2

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が153園、4歳児と5歳児で編制している園が16園、3歳児と4歳児で編制している園が1園、3歳児と5歳児で編制している園が1園である。(休園中が6園)。

(2) 学級数

- ① 学級数は774学級(国立5学級、公立512学級、私立257学級)で、前年度より1学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は19.3人で、前年度より0.4人減少している。

(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)

- ① 在園者数は14,936人(男7,502人、女7,434人)で、前年度より353人減少(男175人、女178人)している。

図1 幼稚園の編制方式別構成比

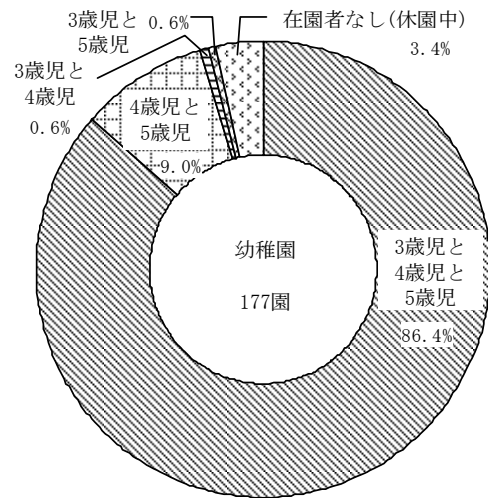
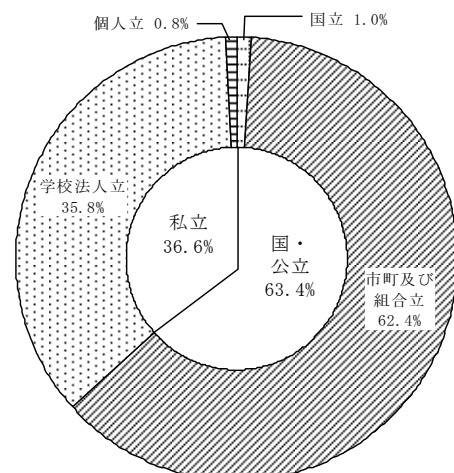


表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成18年度	16,447	8,334	8,113	2,310	2,227	2,899	2,872	3,125	3,014	6,208	3,174	3,034
19	16,109	8,124	7,985	2,235	2,266	2,905	2,795	2,984	2,924	6,145	3,146	2,999
20	15,911	8,089	7,822	2,294	2,241	2,786	2,704	3,009	2,877	5,912	2,986	2,926
21	15,289	7,677	7,612	2,094	2,153	2,753	2,686	2,830	2,773	5,911	3,024	2,887
22	14,936	7,502	7,434	2,182	2,126	2,491	2,569	2,829	2,739	5,646	2,854	2,792

図2 設置者別在園者構成比



- ② 設置者別にみると、国立153人(全在園者数の1.0%)、公立9,317人(同62.4%)、私立5,466人(同36.6%)となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児4,308人(全在園者数の28.8%)、4歳児5,060人(同33.9%)、5歳児5,568人(同37.3%)となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合(就園率)は62.6%で、前年度より0.3ポイント低下している。なお、全国平均は56.2%で、本県は全国第12位となっている。

図3 幼稚園の就園率の推移

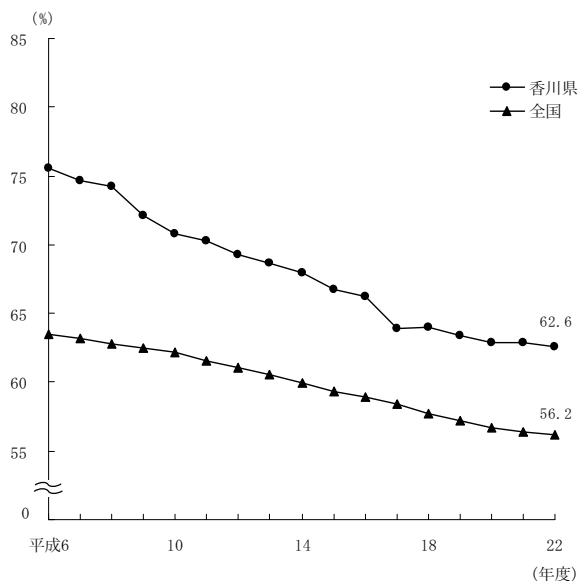
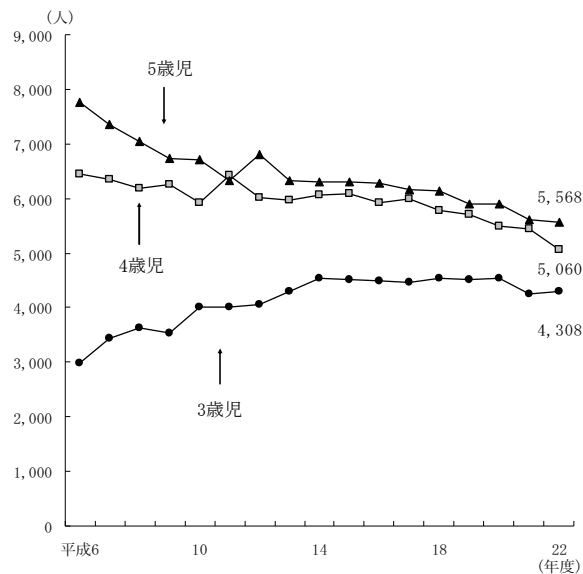


図4 幼稚園の年齢別在園者の推移



(4) 教 員 数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数(本務者)は1,157人(国立7人、公立780人、私立370人)で、前年度より33人増加している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める割合は96.2%で、前年度より0.3ポイント低下している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は12.9人で、前年度より0.7人減少している。なお、全国平均は14.5人で、前年度より0.2人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭		養護教諭	栄養教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女		
平成18年度	1,147	37	1,110	18	119	2	30	7	725	-	-	1	-	10	235
19	1,140	38	1,102	18	124	4	34	9	691	-	-	1	-	7	252
20	1,138	39	1,099	18	125	3	10	1	39	-	5	-	-	11	651	-	3	1	-	6	265
21	1,124	39	1,085	17	127	2	13	2	37	-	6	-	-	11	640	-	-	1	1	7	260
22	1,157	44	1,113	16	128	3	12	2	37	-	6	-	1	12	648	-	-	1	1	11	279

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

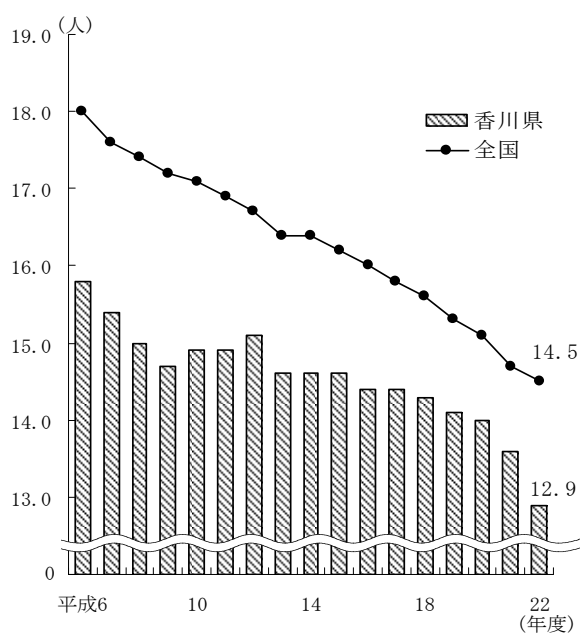
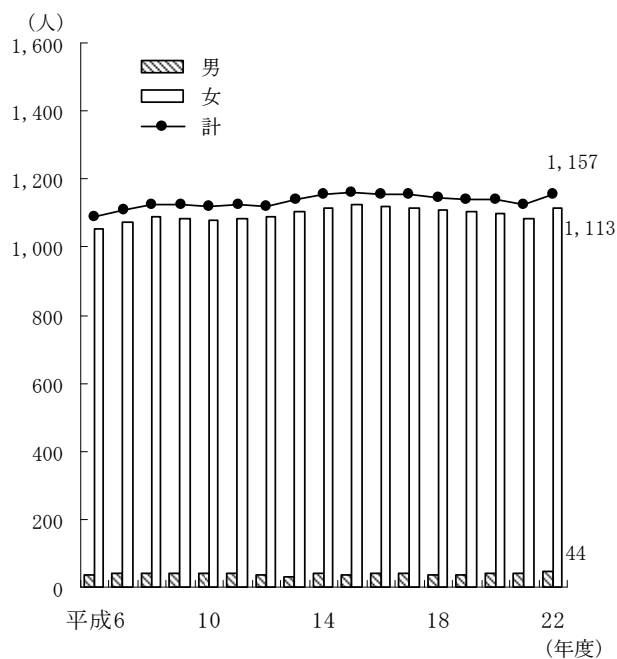


図6 幼稚園教員(本務者)の推移



(5) 職員数(表5)

① 職員数(本務者)は113人(公立48人、私立65人)で、前年度より9人増加している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			事務職員		養護職員		用務員・警備員 その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成18年度	109	42	67	10	20	-	1	32	46
19	118	43	75	10	24	-	1	33	50
20	98	36	62	8	17	-	1	28	44
21	104	37	67	10	20	-	-	27	47
22	113	36	77	10	23	-	-	26	54

2 小 学 校

(1) 学 校 数 (表 6, 7, 8)

- ① 学校数は190校（本校187校、分校3校）で、新設校が3校、廃校が11校となっており、前年度より8校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立188校（市立153校、町立35校）となっており、前年度より公立が8校減少している。

表 6 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
	計	本校	分校		計	市 立		町 立		計	本校	分校
						本校	分校	本校	分校			
平成 18 年度	201	196	5	2	199	158	5	36	-	28	24	4
19	201	196	5	2	199	158	5	36	-	28	24	4
20	200	195	5	2	198	157	5	36	-	28	24	4
21	198	194	4	2	196	157	4	35	-	27	23	4
22	190	187	3	2	188	150	3	35	-	22	19	3

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は22校で、前年度より5校減少している。全公立校に占める割合は11.7%である。

表 7 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教 員 数 (本 務 者)			負 担 法 に よ る 事 務 職 員 数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	22	19	3	746	746	-	115	115	-	8	8	-
特 別 地	3	3	-	418	418	-	44	44	-	3	3	-
準 へ き 地	2	2	-	88	88	-	16	16	-	2	2	-
1 級	9	8	1	223	223	-	45	45	-	3	3	-
2 級	7	5	2	15	15	-	7	7	-	-	-	-
3 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 級	1	1	-	2	2	-	3	3	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級…となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は157校（本校）で、全学校数に占める割合は82.6%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は101校（本校数の54.0%）、次いで12～18学級の標準校51校（同27.3%）、19学級以上の大規模校35校（同18.7%）となっている。また、県内の大規模校のうち、68.6%は高松市にある。

表8 小学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11 学級以下		12～18 学級		19～24 学級		25 学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成18年度	196	100.0	102	52.0	61	31.1	22	11.2	11	5.6
19	196	100.0	107	54.6	58	29.6	21	10.7	10	5.1
20	195	100.0	110	56.4	51	26.2	25	12.8	9	4.6
21	194	100.0	110	56.7	50	25.8	20	10.3	14	7.2
22	187	100.0	101	54.0	51	27.3	23	12.3	12	6.4

(2) 学 級 数 (表9)

- ① 学級数は2,325学級で、前年度より36学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,907学級（全学級数の82.0%）、複式学級21学級（同0.9%）、特別支援学級397学級（同17.1%）となっており、前年度より単式学級で33学級減少、複式学級で2学級増加、特別支援学級で5学級減少している。
- ③ 1学級当たりの児童数は24.5人で、前年度より0.2人増加している。

表9 小学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成18年度	2,338	100.0	1,968	84.2	20	0.9	350	15.0
19	2,346	100.0	1,956	83.4	23	1.0	367	15.6
20	2,349	100.0	1,939	82.5	20	0.9	390	16.6
21	2,361	100.0	1,940	82.2	19	0.8	402	17.0
22	2,325	100.0	1,907	82.0	21	0.9	397	17.1

(3) 児 童 数 (図7, 表10, 11, 12, 13)

- ① 児童数は56,851人（男29,207人、女27,644人）で、前年度より607人減少（男321人、女286人）している。児童数は昭和58年度以降減少が続き、平成16年度に過去最低となった。
- ② 小学校第1学年の児童数は、9,014人（男4,640人、女4,374人）で、前年度より387人減少（男206人、女181人）している。

図7 小学校の推移

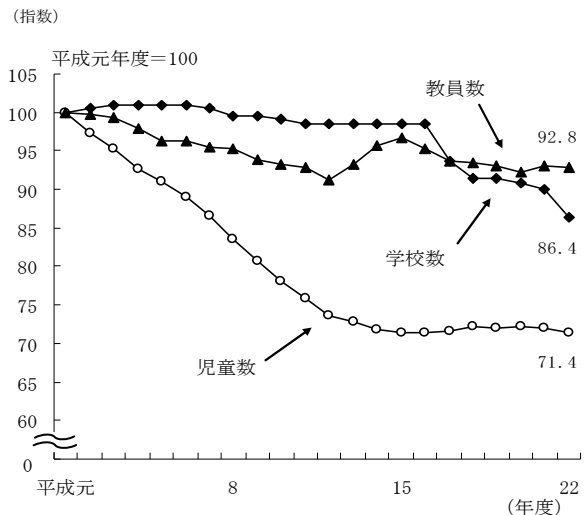


表10 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成 18 年度	57,603	1,170	56,433	9,701	9,847	9,555	9,437	9,207	9,856
19	57,444	1,167	56,277	9,685	9,712	9,853	9,557	9,424	9,213
20	57,520	1,163	56,357	9,404	9,673	9,677	9,828	9,544	9,394
21	57,458	1,175	56,283	9,401	9,385	9,690	9,651	9,806	9,525
22	56,851	1,169	55,682	9,014	9,391	9,381	9,664	9,609	9,792
内訳 男	29,207	577	28,630	4,640	4,833	4,789	5,004	4,899	5,042
女	27,644	592	27,052	4,374	4,558	4,592	4,660	4,710	4,750

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が55,760人で、全児童数に占める割合は98.1%となっている。

表11 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成 18 年度	57,603	100.0	56,789	98.6	110	0.2	704	1.2
19	57,444	100.0	56,547	98.4	141	0.2	756	1.3
20	57,520	100.0	56,499	98.2	148	0.3	873	1.5
21	57,458	100.0	56,396	98.2	128	0.2	934	1.6
22	56,851	100.0	55,760	98.1	141	0.2	950	1.7

④ 特別支援学級の児童数は950人で、前年度より16人増加している。この内訳は、知的障害が477人（特別支援学級全児童数の50.2%）、自閉症・情緒障害331人（同34.8%）等となっている。

表12 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		言語障害		自閉症・ 情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成 18 年度	704	100.0	364	51.7	56	8.0	28	4.0	7	1.0	24	3.4	-	-	225	32.0
19	756	100.0	397	52.5	52	6.9	28	3.7	8	1.1	27	3.6	-	-	244	32.3
20	873	100.0	459	52.6	60	6.9	33	3.8	10	1.1	26	3.0	-	-	285	32.6
21	934	100.0	478	51.2	66	7.1	37	4.0	14	1.5	28	3.0	-	-	311	33.3
22	950	100.0	477	50.2	66	6.9	34	3.6	11	1.2	31	3.3	-	-	331	34.8

⑤ 外国人児童数は139人で、前年度より21人増加している。

⑥ 児童数のうち帰国児童は17人で、前年度より7人増加している。

⑦ 長期欠席児童数（前年度間に30日以上欠席）は343人で、全児童数の0.60%に当たり、前年度より71人減少している。理由別内訳をみると、不登校131人（長期欠席児童数の38.2%）、病気によるもの114人（同33.2%）、その他98人（同28.6%）となっている。

表13 小学校の理由別長期欠席児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成17年度間	435	0.76	170	0.30	-	-	143	0.25	122	0.21
18	416	0.72	147	0.26	-	-	159	0.28	110	0.19
19	437	0.76	150	0.26	-	-	187	0.33	100	0.17
20	414	0.72	118	0.21	-	-	151	0.26	145	0.25
21	343	0.60	114	0.20	-	-	131	0.23	98	0.17

注：割合は、当該年度の全児童数に対するものである。

(4) 教 員 数 (表14, 図8, 9, 10)

① 教員数(本務者)は3,609人(男1,158人、女2,451人)で、前年度より15人減少(男3人、女12人)している。

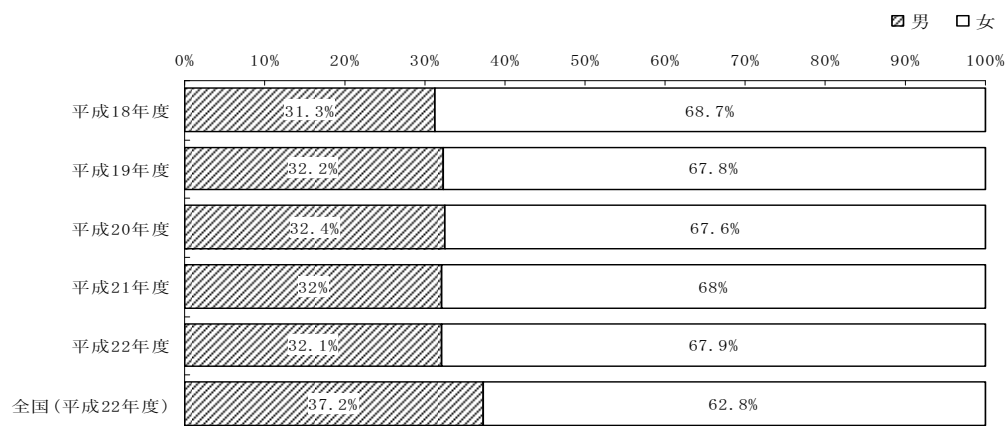
表14 小学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指 導 教 諭		教 諭		養護教諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成18年度	3,637	1,140	2,497	133	55	142	79	832	1,979	167	33	-	3	33	181
19	3,618	1,164	2,454	138	49	150	70	829	1,925	159	43	-	3	47	205
20	3,591	1,163	2,428	138	48	-	-	150	68	2	-	-	-	818	1,888	157	46	-	11	55	210
21	3,624	1,161	2,463	138	47	-	-	158	58	8	1	-	-	793	1,874	157	48	2	25	62	253
22	3,609	1,158	2,451	130	48	-	1	157	56	10	1	-	-	798	1,857	154	46	3	32	60	256

② 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める割合は67.9%で前年度より0.1ポイント低下している。また、全国平均は62.8%で、女子教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

図8 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は15.8人で、前年度より0.1人減少している。また、全国平均は16.7人となっている。

図9 小学校教員(本務者)1人当たり児童数

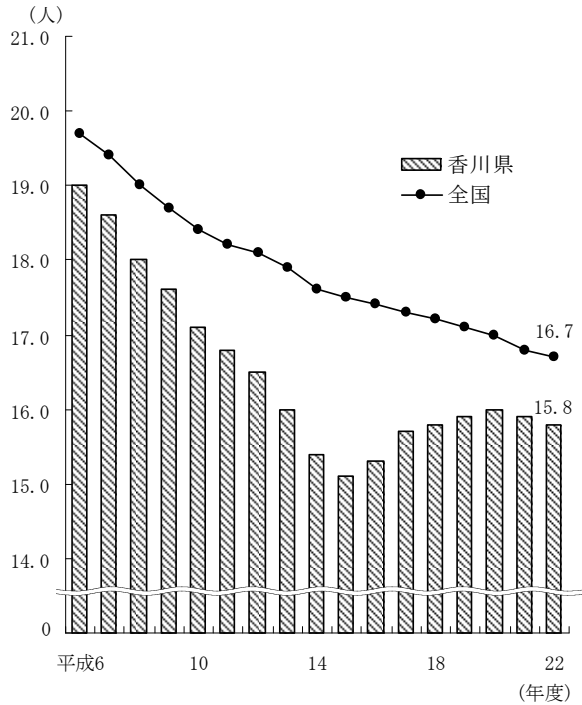
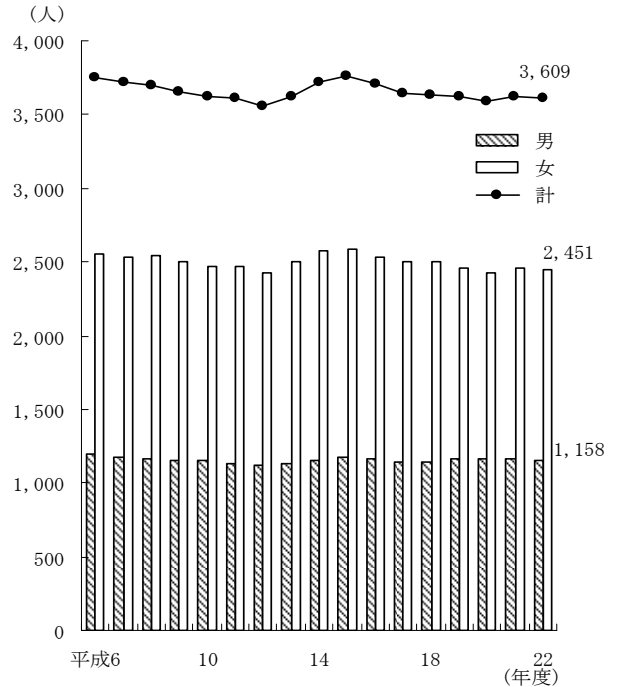


図10 小学校教員(本務者)の推移



(5) 職員数(表15)

① 職員数(本務者)は661人(男114人、女547人)で、前年度より27人減少(男2人増加、女29人減少)している。

表15 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			負担法による者						その他の者									
				事務職員		学校栄養職員		14表以外の教員		事務職員		学校図書館事務員	養護職員	学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女	男	女
平成18年度	713	101	612	11	184	1	60	8	24	2	9	6	-	22	198	56	124	1	7
19	713	106	607	13	188	1	59	6	24	3	7	6	-	24	188	56	122	3	13
20	706	107	599	13	189	2	53	5	23	2	9	5	-	26	182	55	124	4	14
21	688	112	576	16	184	-	38	9	34	2	9	5	-	27	169	55	118	3	19
22	661	114	547	15	177	-	28	12	34	2	8	5	1	26	155	55	108	4	31

注:「14表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

3 中 学 校

(1) 学 校 数 (表 16, 17, 18)

- ① 学校数は84校（本校84校）で、新設校はなく、2校が廃校となっており、前年度より2校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立77校（県立2校、市立60校、町立14校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度より公立が2校減少している。

表 16 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立							私立 (本校)	(再掲) 公立中学校 へき地等の指定学校		
	計	本校	分校		計	県立 (本校)	市 立		町 立		組合立 (本校)		計	本校	分校
							本校	分校	本校	分校					
平成 18 年度	88	87	1	2	81	2	63	1	14	-	1	5	17	16	1
19	88	87	1	2	81	2	63	1	14	-	1	5	17	16	1
20	87	86	1	2	80	2	62	1	14	-	1	5	16	15	1
21	86	85	1	2	79	2	61	1	14	-	1	5	16	15	1
22	84	84	-	2	77	2	60	-	14	-	1	5	12	12	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は12校で、前年度より4校減少している。全公立校に占める割合は14.3%であり、前年度より6.0ポイント低下している。

表 17 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負 担 法 に よ る 事 務 職 員 数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	12	12	-	236	236	-	73	73	-	5	5	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準 へ き 地	1	1	-	110	110	-	15	15	-	1	1	-
1 級	6	6	-	113	113	-	45	45	-	2	2	-
2 級	4	4	-	12	12	-	10	10	-	2	2	-
3 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 級	1	1	-	1	1	-	3	3	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は64校（本校）で、全学校数に占める割合は76.2%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は45校（本校数の53.6%）、12～18学級の標準校23校（同27.4%）、19学級以上の大規模校16校（同19.0%）となっている。また、県内の大規模校のうち、75.0%は高松市にある。

表18 中学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成18年度	87	100.0	21	24.1	26	29.9	28	32.2	12	13.8
19	87	100.0	21	24.1	26	29.9	27	31.0	13	14.9
20	86	100.0	20	23.3	25	29.1	28	32.6	13	15.1
21	85	100.0	20	23.5	24	28.2	27	31.8	14	16.5
22	84	100.0	20	23.8	25	29.8	23	27.4	16	19.0

(2) 学 級 数 (表19)

- ① 学級数は965学級で、前年度より12学級の増加である。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級828学級（全学級数の85.8%）、複式学級1学級（同0.1%）、特別支援学級136学級（同14.1%）となっており、前年度より単式学級では1学級の減少、複式学級は同数、特別支援学級は13学級増加している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は28.9人で、前年度より0.7人減少している。

表19 中学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成18年度	947	100.0	830	87.6	1	0.1	116	12.2
19	963	100.0	841	87.3	1	0.1	121	12.6
20	953	100.0	834	87.5	1	0.1	118	12.4
21	953	100.0	829	87.0	1	0.1	123	12.9
22	965	100.0	828	85.8	1	0.1	136	14.1

(3) 生 徒 数 (図11, 表20, 21, 22)

- ① 生徒数は27,844人（男14,183人、女13,661人）で、前年度より329人減少（男120人、女209人）している。昭和63年度以降減少が続き、平成19年度に増加に転じたが、今年度は過去最低となった。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、9,456人（男4,860人、女4,596人）で、前年度より139人増加（男100人、女39人）している。

図 11 中学校の推移

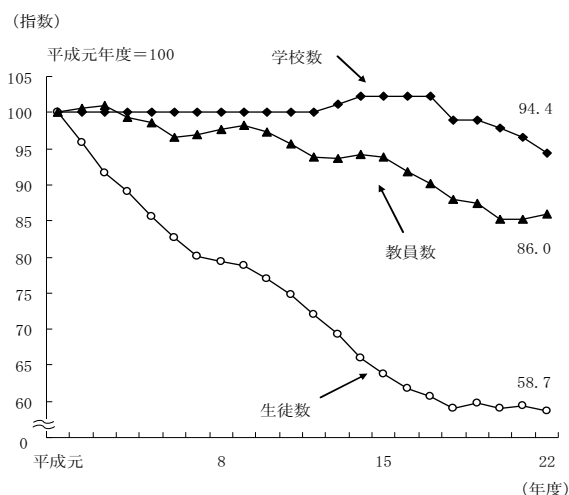


表20 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成 18 年度	28,039	722	26,688	629	9,139	9,441	9,459
19	28,356	717	27,003	636	9,811	9,104	9,441
20	27,999	715	26,619	665	9,127	9,787	9,085
21	28,173	722	26,773	678	9,317	9,109	9,747
22	27,844	721	26,389	734	9,456	9,283	9,105
内訳 男	14,183	350	13,480	353	4,860	4,736	4,587
女	13,661	371	12,909	381	4,596	4,547	4,518

③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は27,595人で、全生徒数に占める割合は99.1%となっている。

④ 特別支援学級の生徒数は244人で、前年度より11人減少している。この内訳をみると、知的障害が132人（特別支援学級全生徒数の54.1%）、自閉症・情緒障害77人（同31.6%）等となっている。

表21 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		自閉症・ 情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成18年度	206	100.0	117	56.8	15	7.3	11	5.3	2	1.0	5	2.4	56	27.2
19	237	100.0	133	56.1	14	5.9	6	2.5	-	-	8	3.4	76	32.1
20	252	100.0	151	59.9	15	6.0	5	2.0	1	0.4	8	3.2	72	28.6
21	255	100.0	148	58.0	16	6.3	6	2.4	1	0.4	7	2.7	77	30.2
22	244	100.0	132	54.1	17	7.0	8	3.3	2	0.8	8	3.3	77	31.6

⑤ 外国人生徒数は62人で、前年度より8人増加している。

⑥ 帰国生徒数は8人で、前年度より6人増加している。

⑦ 長期欠席生徒数(前年度間に30日以上欠席)は1,093人で、全生徒数の3.88%に当たり、前年度より45人増加している。理由別内訳をみると、不登校によるもの918人(長期欠席生徒数の84.0%)、その他90人(同8.2%)、病気85人(同7.8%)となっている。

表22 中学校の理由別長期欠席生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成17年度間	1,045	3.64	115	0.40	-	-	823	2.86	107	0.37
18	1,032	3.68	128	0.46	-	-	787	2.81	117	0.42
19	1,103	3.89	101	0.36	-	-	885	3.12	117	0.41
20	1,048	3.74	92	0.33	-	-	806	2.88	150	0.54
21	1,093	3.88	85	0.30	-	-	918	3.26	90	0.32

注：割合は、当該年度の全生徒数に対するものである。

(4) 教 員 数 (表23, 図12, 13, 14)

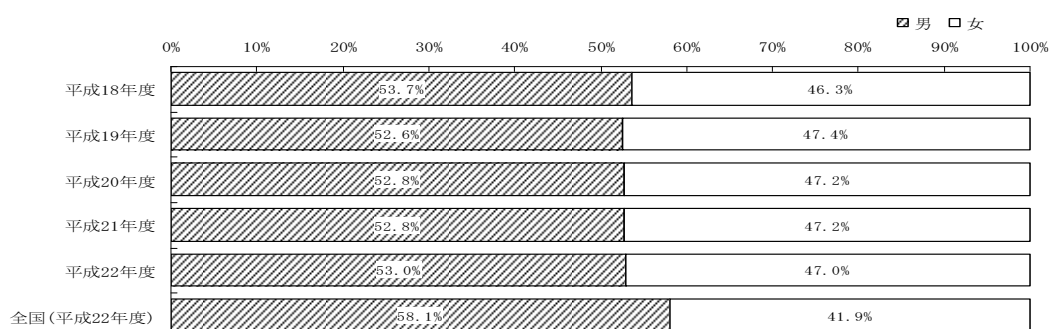
- ① 教員数(本務者)は2,127人(男1,127人、女1,000人)で、前年度より16人増加(男12人、女4人)している。
- ② 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める割合は47.0%で、前年度より0.2ポイント低下している。また、全国平均は41.9%で、女子教員の占める割合で本県は全国第6位となっている。

表23 中学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護教諭	養 護 助教諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成18年度	2,177	1,170	1,007	69	3	113	11	931	818	1	-	68	6	-	2	56	99
19	2,164	1,138	1,026	67	6	114	11	898	819	1	-	67	14	-	2	58	107
20	2,110	1,115	995	67	7	1	-	113	9	2	-	1	-	881	791	1	-	66	10	-	7	49	105
21	2,111	1,115	996	68	4	3	-	112	6	6	-	1	-	867	784	1	-	65	10	1	11	56	116
22	2,127	1,127	1,000	67	4	3	-	115	5	6	-	1	-	867	777	1	-	65	12	-	16	67	121

図12 中学校本務教員の男女比率



- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は13.1人で、前年度より0.2人減少している。また、全国平均は14.2人となっている。

図13 中学校教員(本務者)1人当たり生徒数

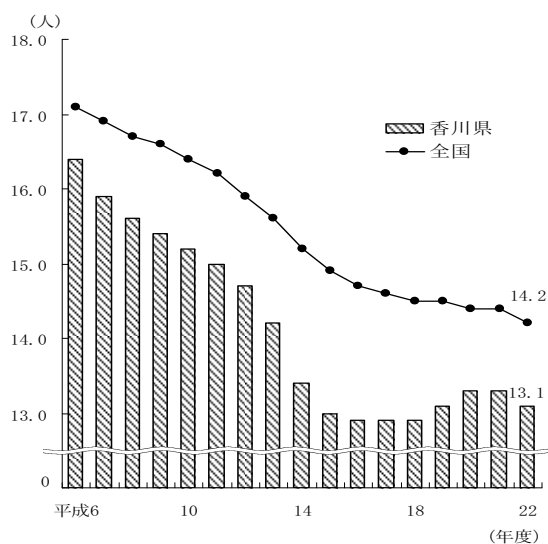
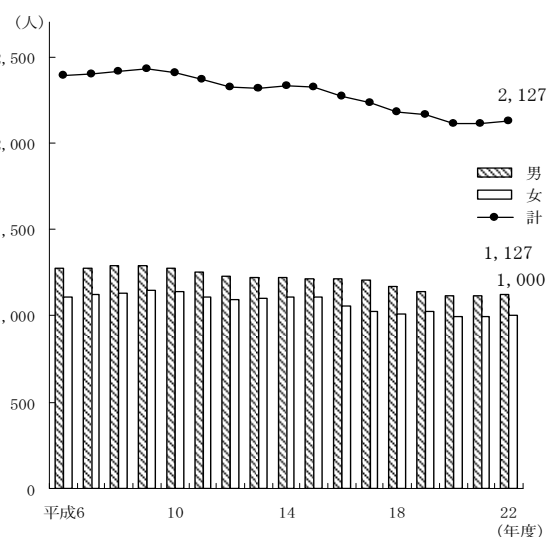


図14 中学校教員(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表24)

① 職員数（本務者）は293人（男63人、女230人）で、前年度より5人減少（男5人）している。

表24 中学校の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区 分	総 数			負担法による者				そ の 他 の 者											
				事務職員		学校栄養職員		23表以外の教員		事務職員		学 校 図 書 館 事 務 員	学 校 栄 養 職 員	学校給食 調 理 従 事 員		用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女	男	女
平成18年度	312	66	246	10	72	2	26	6	26	3	24	-	2	6	57	34	36	5	3
19	337	73	264	8	76	2	26	9	27	6	29	-	3	6	60	33	39	9	4
20	330	81	249	11	74	1	23	13	23	4	25	-	2	8	59	34	38	10	5
21	298	68	230	9	75	-	19	14	21	3	19	-	1	6	51	31	38	5	6
22	293	63	230	7	77	-	14	13	21	5	17	1	-	8	51	24	40	6	9

注：「23表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

4 高等学校

(1) 学 校 数 (表 25, 26, 図 15)

- ① 学校数は42校（本校42校）で、新設校はなく、1校が廃校となっており、前年度より1校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立32校（県立31校、市立1校）、私立10校となっており、前年度より公立が1校減少している。

表25 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			計	公 立			私 立 (本校)
	計	本 校	分 校		県 立		市 立 (本校)	
					本 校	分 校		
平成 18 年度	45	45	-	35	34	-	1	10
19	45	45	-	35	34	-	1	10
20	45	45	-	35	34	-	1	10
21	43	43	-	33	32	-	1	10
22	42	42	-	32	31	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校30校（県立19校、市立1校、私立10校）、全日制・定時制の両課程を併置している学校12校（県立）となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校42校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は16課程、501～1,000人は25課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校12校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、1～50人が8課程、51～100人が4課程となっている。
- ⑥ 学校数を、配置されている学科数でみると、単独校（1学科のみの学校）21校、総合校（2学科以上の学校）21校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が17校で一番多く、次いで工業科2校、農業科、総合学科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、普通科と職業科と総合学科を併置している学校1校、職業科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校（公立3校、私立2校）となっている。

図 15 単独・総合校数構成比

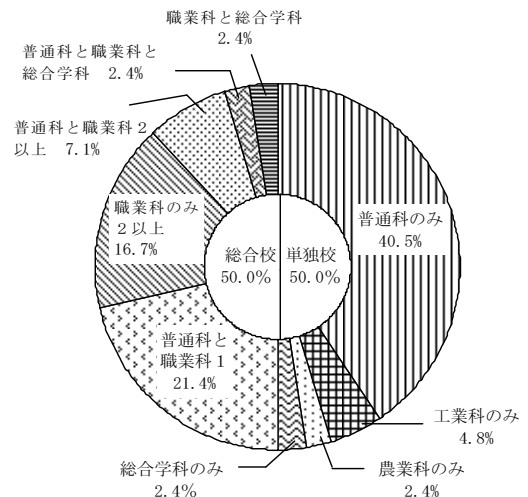


表26 高等学校の単独・総合別学校数

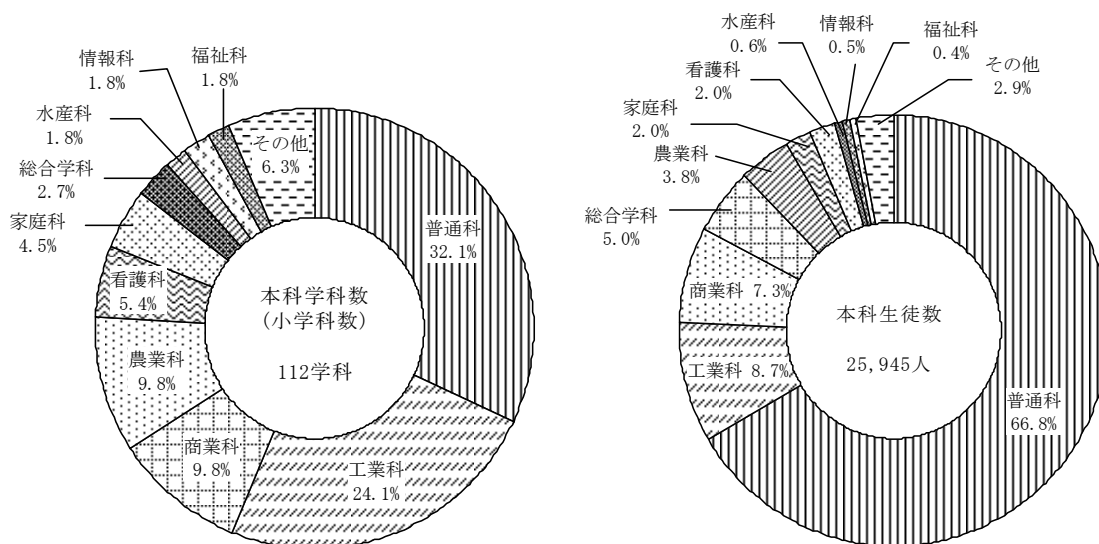
(単位：校)

区分	総数	単 独 校							総 合 校								
		計	普通科		農業	工業	商業	水産	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上		職業科2以上	普通科と職業科と総合学科	職業科と総合学科
			公立	私立							公立	私立	公立	私立			
平成18年度	45	22	13	4	1	3	-	1	-	23	6	4	3	2	6	1	1
19	45	22	13	4	1	3	-	1	-	23	5	4	2	2	7	2	1
20	45	22	13	4	1	3	-	1	-	23	5	4	2	2	7	2	1
21	43	22	13	4	1	3	-	-	1	21	5	4	1	2	7	1	1
22	42	21	13	4	1	2	-	-	1	21	5	4	1	2	7	1	1

(2) 学 科 数 (図16)

- ① 学科数（本科小学科数）は112学科（全日制96学科、定時制16学科）で、前年度と同数である。
- ② 学科別にみると、普通科36学科（全学科数の32.1%）が最も多く、次いで工業に関する学科27学科（同24.1%）、商業に関する学科、農業に関する学科がともに11学科（同9.8%）、看護に関する学科6学科（同5.4%）、家庭に関する学科5学科（同4.5%）、総合学科3学科（同2.7%）、水産に関する学科、情報に関する学科、福祉に関する学科がそれぞれ2学科（同1.8%）、その他7学科（同6.3%）となっている。

図 16 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表27, 28)

- ① 生徒数は26,194人（男13,093人、女13,101人）で、前年度より167人増加（男14人、女153人）している。生徒数の減少が平成3年度以降続いていたが増加となった。
また、全生徒のうち、本科の生徒数は25,945人、専攻科の生徒数は249人となっている。

- ② 全日制課程の生徒数は25,704人で、前年度より191人増加している。
また、定時制課程の生徒数は490人で、前年度より24人減少している。

表27 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成 18 年度	28,027	9,298	9,158	9,204	99	268	27,472	9,119	9,013	9,072	268
19	27,184	9,021	8,932	8,882	88	261	26,644	8,837	8,784	8,762	261
20	26,644	8,900	8,710	8,679	101	254	26,094	8,741	8,553	8,546	254
21	26,027	8,564	8,618	8,484	102	259	25,513	8,423	8,479	8,352	259
22	26,194	9,089	8,317	8,438	101	249	25,704	8,959	8,189	8,307	249

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科17,324人（本科の生徒数の66.8%）、工業に関する学科2,260人（同8.7%）、商業に関する学科1,896人（同7.3%）、総合学科1,294人（同5.0%）、農業に関する学科988人（同3.8%）、家庭に関する学科530人（同2.0%）、看護に関する学科517人（同2.0%）、水産に関する学科165人（同0.6%）、情報に関する学科118人（同0.5%）、福祉に関する学科105人（同0.4%）、その他748人（同2.9%）となっている。

表28 高等学校の学科別生徒数（本科）

(単位：人)

区 分	総 数			公 立					私 立			
	計	男	女	計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
					男	女	男	女		男	女	
総 数	25,945	13,059	12,886	20,053	9,573	9,990	291	199	5,892	3,195	2,697	
普 通 科	17,324	8,753	8,571	12,469	5,696	6,459	169	145	4,855	2,888	1,967	
職 業 科	農業科	988	639	349	988	639	349	-	-	-	-	-
	工業科	2,260	1,867	393	2,260	1,765	369	102	24	-	-	-
	商業科	1,896	713	1,183	1,437	491	896	20	30	459	202	257
	水産科	165	131	34	165	131	34	-	-	-	-	-
	家庭科	530	61	469	335	-	335	-	-	195	61	134
	看護科	517	39	478	209	15	194	-	-	308	24	284
	情報科	118	84	34	118	84	34	-	-	-	-	-
	福祉科	105	23	82	30	3	27	-	-	75	20	55
	その他	748	313	435	748	313	435	-	-	-	-	-
	総合学科	1,294	436	858	1,294	436	858	-	-	-	-	-

- ④ 外国人生徒数は35人で、前年度と同数である。
⑤ 入学状況（本科）をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ27,423人で、前年度より883人増加している。
⑥ 入学定員（本科）は11,271人で、入学志願者数をこの入学定員数で割った競争率は、2.43倍となっている。内訳は、公立1.57倍、私立4.07倍である。

⑦ 入学者（本科）は9,060人（全日制課程8,932人、定時制課程128人）で、前年度より516人増加している。

(4) 教 員 数 (表29, 図17, 18)

① 教員数（本務者）は2,161人（公立1,676人、私立485人）で、前年度より5人減少（男3人、女2人）している。

② 教員数（本務者）のうち女子教員の占める割合は36.4%で、前年度と同率である。また、全国平均は29.4%で、女子教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

表29 高等学校の職名別教員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		教 諭		助教諭		養護 教諭	養 護 助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成18年度	2,330	1,476	854	43	2	98	9	1,271	682	4	14	47	10	60	90
19	2,260	1,449	811	41	3	99	7	1,255	659	2	10	49	6	52	77
20	2,220	1,411	809	42	2	1	-	97	6	-	-	1,209	654	-	7	48	8	62	84
21	2,166	1,377	789	40	2	2	-	92	6	7	-	1,185	643	-	10	44	8	51	76
22	2,161	1,374	787	39	3	3	-	92	3	7	-	1,172	643	-	7	46	7	61	78

③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.1人で、前年度より0.1人増加している。なお、全国平均は14.1人となっている。

図 17 高等学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

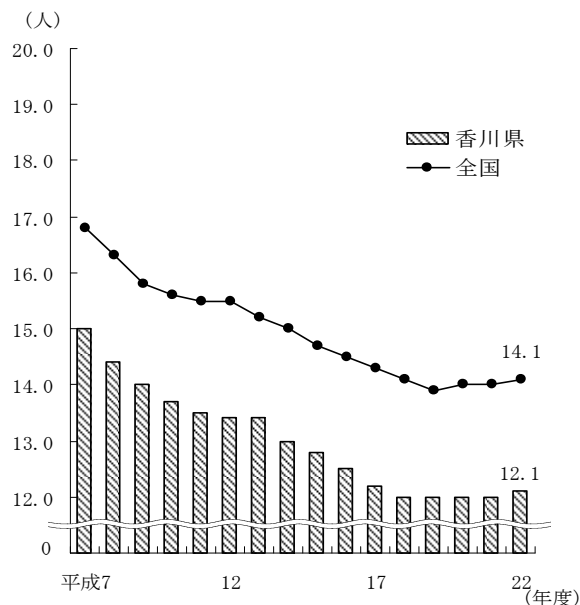
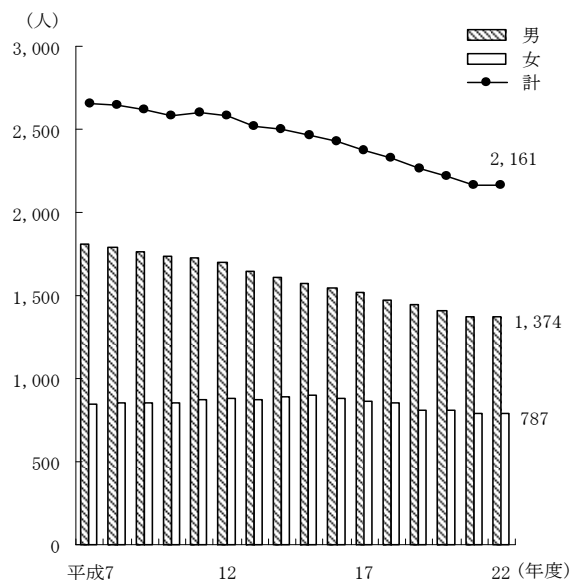


図 18 高等学校教員(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表30)

① 職員数（本務者）は479人（公立364人、私立115人）で、前年度より6人減少している。

表 30 高等学校の職名別職員数（本務者）

（単位：人）

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員・ そ の 他	
				主 事・主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成 18 年度	547	254	293	40	110	20	38	1	12	10	-	78	81	1	69	28	36	23
19	530	255	275	41	99	21	41	-	12	10	-	78	80	1	67	22	38	20
20	508	248	260	39	86	22	38	1	10	9	-	78	85	1	64	21	35	19
21	485	242	243	42	81	21	37	-	8	5	-	73	80	1	63	18	38	18
22	479	240	239	40	83	23	39	1	7	3	1	85	76	1	60	18	28	14

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は2校であり、普通科のみである。
- ② 在学者数は612人（男262人、女350人）で、前年度より2人減少（男5人増加、女7人減少）している。
- ③ 平成22年度（当該年度）の入学者は134人（男58人、女76人）で、前年度より11人増加（男11人）している。
平成21年度間（前年度間）の入学者は117人（男43人、女74人）で、平成20年度間（前々年度間）より19人減少（男6人、女13人）している。
- ④ 教員数は32人（本務者17人、兼務者15人）で、前年度と同数である。
職員数（本務者）は2人（女2人）で、前年度と同数である。

5 特別支援学校

(1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設校及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校で、前年度と同じ構成である。

(2) 学 級 数 (表 31)

- ① 学級数は325学級で、前年度より12学級増加している。

(3) 在 学 者 数 (表 31, 32)

- ① 在学者数は1,098人(男718人、女380人)で、前年度より56人増加している。

表31 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数		
		総数	男	女
総 数	325	1,098	718	380
幼稚部	6	16	11	5
小学部	109	291	181	110
中学部	92	325	212	113
高等部	118	466	314	152

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が460人(在学者総数の41.9%)、病弱・身体虚弱が58人(同5.3%)、視覚障害が21人(同1.9%)、聴覚障害が19人(同1.7%)、肢体不自由が17人(同1.5%)、その他が523人(同47.6%)となっている。

表 32 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病弱・ 身体虚弱		その他	
	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数	学級数	在学者数
総 数	325	1,098	8	21	10	19	92	460	11	17	11	58	193	523
幼稚部	6	16	1	1	1	1	2	10	-	-	-	-	2	4
小学部	109	291	-	-	3	4	25	73	4	4	2	4	75	206
中学部	92	325	-	-	2	7	31	151	2	5	4	22	53	140
高等部	118	466	7	20	4	7	34	226	5	8	5	32	63	173

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4) 通 学 状 況 (表 33)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが929人(在学者総数の84.6%)、寄宿舎からが84人(同7.7%)、児童福祉施設からが45人(同4.1%)、国立療養所重心病棟からが22人(同2.0%)、その他の医療機関からが18人(同1.6%)となっている。

表33 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,098	100.0	84	7.7	929	84.6	45	4.1	22	2.0	18	1.6
幼 稚 部	16	100.0	-	-	16	100.0	-	-	-	-	-	-
小 学 部	291	100.0	4	1.4	261	89.7	16	5.5	4	1.4	6	2.1
中 学 部	325	100.0	26	8.0	276	84.9	13	4.0	8	2.5	2	0.6
高 等 部	466	100.0	54	11.6	376	80.7	16	3.4	10	2.1	10	2.1

(5) 教 員 数 (表 34)

- ① 教員数（本務者）は702人（男240人、女462人）で、前年度より12人増加（男5人減少、女17人増加）している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.6人で、前年度より0.1人増加している。

表34 特別支援学校の職名別教員数（本務者）

(単位：人)

総 数			校 長		教 頭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭	講 師	
計	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女
702	240	462	6	2	7	2	209	375	12	1	3	18	67

(6) 職 員 数 (表 35)

- ① 職員数（本務者）は144人（男33人、女111人）で、前年度より6人減少（男3人、女3人）している。

表35 特別支援学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

総 数			負担法による者					そ の 他 の 者										
			事務職員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 栄 養 職 員	事務職員		実 習 助 手		養 護 職 員	学 校 給 食 調 理 従 事 員		用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	男	女
144	33	111	2	26	6	41	3	1	1	9	9	6	-	20	10	2	5	3

6 専修学校

(1) 学 校 数 (表 36)

- ① 学校数は28校で、新設校及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立26校（学校法人立2校、準学校法人立17校、社団法人立3校、その他の法人立2校、個人立2校）で、前年度と同じ構成である。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が4校、専門課程を置く学校が26校となっている。

表36 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
平成 18 年度	27	-	1	2	16	3	2	3
19	27	-	1	2	17	3	2	2
20	28	-	2	4	15	3	2	2
21	28	-	2	2	17	3	2	2
22	28	-	2	2	17	3	2	2

(2) 学 科 数 (表37, 39)

- ① 学科数は89学科で、前年度より2学科減少している。
- ② 類型別にみると、高等課程4学科、専門課程83学科、一般課程2学科となっている。
- ③ 分野別にみると、医療関係22学科(全学科数の24.7%)、文化・教養関係17学科(同19.1%)、工業関係12学科(同13.5%)、服飾・家政関係11学科(同12.4%)、教育・社会福祉関係10学科(同11.2%)、商業実務関係9学科(同10.1%)、衛生関係7学科(同7.9%)、農業関係1学科(同1.1%)となっている。

表37 専修学校の現況

(単位：学科・人)

区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職員数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成 18 年度	80	72	8	5,029	2,422	2,607	315	150	165	145
19	88	80	8	4,843	2,352	2,491	363	172	191	130
20	90	82	8	4,693	2,282	2,411	355	167	188	159
21	91	82	9	4,756	2,285	2,471	366	174	192	151
22	89	81	8	4,906	2,369	2,537	371	174	197	151

(3) 生 徒 数 (表37, 38, 39, 図19)

- ① 生徒数は4,906人(男2,369人、女2,537人)で、前年度より150人増加(男84人、女66人)している。
- ② 類型別にみると、高等課程が221人(全生徒数の4.5%)、専門課程が3,635人(同74.1%)、一般課程が1,050人(同21.4%)となっている。

③ 学科別にみると、医療関係2,083人（全生徒数の42.5%）が最も多く、次いで文化・教養関係1,553人（同31.7%）、教育・社会福祉関係350人（同7.1%）、工業関係340人（同6.9%）、商業実務関係267人（同5.4%）、衛生関係173人（同3.5%）、農業関係73人（同1.5%）服飾・家政関係67人（同1.4%）となっている。

④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習742人、医療関係のうち理学・作業療法239人、工業関係のうち情報処理203人、医療関係のうち柔道整復182人が多く、女は、医療関係のうち看護644人、文化・教養関係のうち受験・補習308人、医療関係のうち理学・作業療法178人、文化・教養関係のうちその他139人となっている。

図 19 専修学校の学科別生徒数の構成比

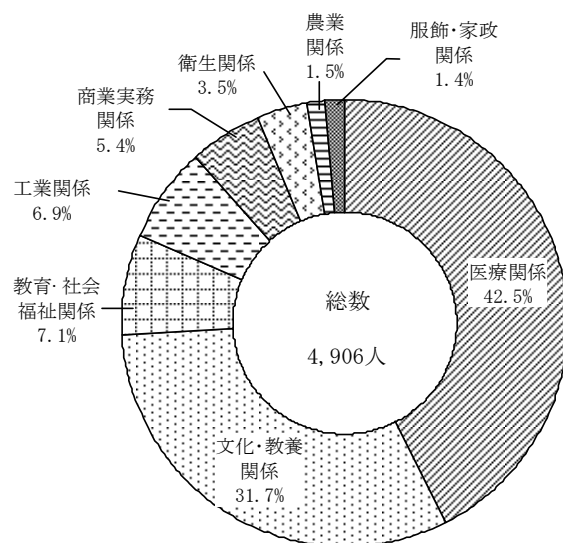


表38 専修学校の学科別生徒数

(単位：人、()内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	教育・社会福祉関係	工業関係	商業実務関係	衛生関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,906 (100.0)	2,083 (42.5)	1,553 (31.7)	350 (7.1)	340 (6.9)	267 (5.4)	173 (3.5)	73 (1.5)	67 (1.4)
男	2,369 (100.0)	810 (34.2)	948 (40.0)	126 (5.3)	288 (12.2)	65 (2.7)	68 (2.9)	56 (2.4)	8 (0.3)
女	2,537 (100.0)	1,273 (50.2)	605 (23.8)	224 (8.8)	52 (2.0)	202 (8.0)	105 (4.1)	17 (0.7)	59 (2.3)

⑤ 入学者数（平成22年4月1日から同年5月1日までの入学者）は2,643人で、前年度より252人増加している。これを課程別にみると、高等課程117人、専門課程1,488人、一般課程1,038人となっている。また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は158人（大学108人、短期大学45人、高等専門学校5人）となっている。

⑥ 卒業者数（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの卒業者）は2,321人（うち就職した者1,061人）で、前年度より10人増加している。課程別では、高等課程88人（同64人）、専門課程1,257人（同997人）、一般課程976人（同-人）となっている。

(4) 教員数及び職員数 (表 37)

- ① 教員数は1,228人（本務者371人、兼務者857人）で、前年度より24人増加している。
このうち男が706人（本務者174人、兼務者532人）、女が522人（本務者197人、兼務者325人）となっている。
- ② 職員数（本務者）は、151人（男85人、女66人）となっている。

表39 専修学校の課程別学科数及び生徒数

(単位：学科・人)

区分		計		昼間		その他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総数		89	4,906	81	4,587	8	319
工業関係	専門課程	12	340	12	340	-	-
	土木・建築	2	37	2	37	-	-
	無線・通信	1	15	1	15	-	-
	自動車整備	1	51	1	51	-	-
	情報処理	8	237	8	237	-	-
農業関係	専門課程	1	73	1	73	-	-
	農業	1	73	1	73	-	-
医療関係	高等課程	1	147	1	147	-	-
	准看護	1	147	1	147	-	-
	専門課程	21	1,936	17	1,648	4	288
	看護	7	798	5	656	2	142
	准看護	1	52	1	52	-	-
	歯科衛生	2	85	2	85	-	-
	歯科技工	1	85	1	85	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	272	2	215	1	57
	柔道整復	2	221	1	132	1	89
	理学・作業療法	4	417	4	417	-	-
その他	1	6	1	6	-	-	
衛生関係	高等課程	1	27	1	27	-	-
	調理	1	27	1	27	-	-
	専門課程	6	146	6	146	-	-
	調理	1	32	1	32	-	-
	理容	1	1	1	1	-	-
	美容	2	60	2	60	-	-
製菓・製パン	2	53	2	53	-	-	
教育・社会福祉関係	専門課程	10	350	10	350	-	-
	保育士養成	3	65	3	65	-	-
	教員養成	1	6	1	6	-	-
	介護福祉	3	200	3	200	-	-
	社会福祉	2	52	2	52	-	-
その他	1	27	1	27	-	-	
商業実務関係	専門課程	9	267	9	267	-	-
	経理・簿記	2	19	2	19	-	-
	経営	1	55	1	55	-	-
	情報	1	17	1	17	-	-
	ビジネス	4	141	4	141	-	-
その他	1	35	1	35	-	-	
服飾・家政関係	高等課程	1	2	1	2	-	-
	和洋裁	1	2	1	2	-	-
	専門課程	10	65	7	54	3	11
	和洋裁	9	52	6	41	3	11
ファッションビジネス	1	13	1	13	-	-	
文化・教養関係	高等課程	1	45	1	45	-	-
	その他	1	45	1	45	-	-
	専門課程	14	458	13	438	1	20
	デザイン	2	85	2	85	-	-
	動物	3	122	3	122	-	-
	法律行政	2	13	2	13	-	-
	スポーツ	2	28	1	8	1	20
	その他	5	210	5	210	-	-
	一般課程	2	1,050	2	1,050	-	-
	受験・補習	2	1,050	2	1,050	-	-

7 各種学校

(1) 学校数(表40)

- ① 学校数は38校で、廃校1校により、前年度より1校減少した。
- ② 学校数を設置者別にみると、私立38校（社団法人立7校、その他の法人立1校、個人立30校）となっている。

表40 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計(私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成18年度	43	-	-	7	1	35
19	42	-	-	7	1	34
20	40	-	-	7	1	32
21	39	-	-	7	1	31
22	38	-	-	7	1	30

(2) 課程数

- ① 課程数は22課程で、分野別には准看護、編物・手芸がともに6課程で最も多く、次いで和洋裁4課程等の順となっている。

(3) 生徒数(表41, 図20)

- ① 生徒数は934人(男123人、女811人)で、前年度より24人減少(男9人増加、女33人減少)している。

表41 各種学校の現況

(単位：校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数(本務者)			職員数(本務者)
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成18年度	43	1,254	131	1,123	1,081	123	958	66	9	57	24
19	42	1,039	118	921	854	105	749	66	10	56	30
20	40	1,032	114	918	859	105	754	64	8	56	83
21	39	958	114	844	821	109	712	58	7	51	28
22	38	934	123	811	856	109	747	57	8	49	35

- ② 課程別にみると、音楽が325人(全生徒数の34.8%)で最も多く、次いで准看護206人(同22.1%)、料理153人(同16.4%)、美容121人(同13.0%)等の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が47人(男子生徒数の38.2%)で最も多く、次いで美容37人(同30.1%)等の順となっている。一方、女は音楽が321人(女子生徒数の39.6%)で最も多く、次いで准看護159人(同19.6%)、料理122人(同15.0%)等の順となっている。

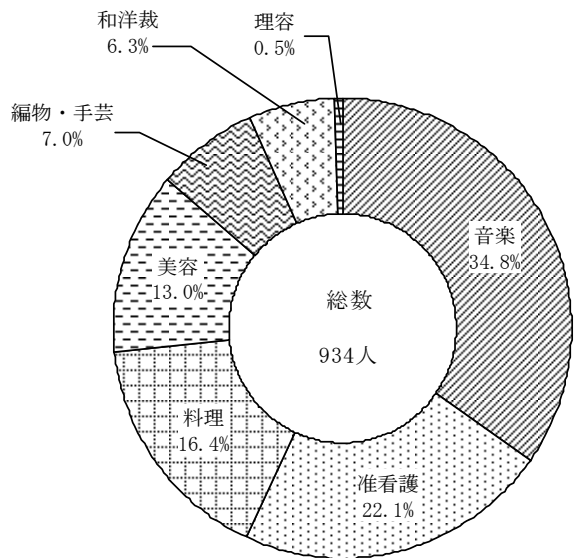
③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は135人（男22人、女113人）で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は799人（男101人、女698人）となっている。

④ 入学者数（平成22年4月1日から同年5月1日まで）は295人で、前年度より6人増加している。

⑤ 卒業者数（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は229人で、前年度より26人減少している。

また、これを課程別にみると、准看護が75人（全卒業者の32.8%）で最も多く、次いで美容64人（同27.9%）、音楽25人（同10.9%）等の順となっている。

図 20 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4) 教員数及び職員数 (表 41)

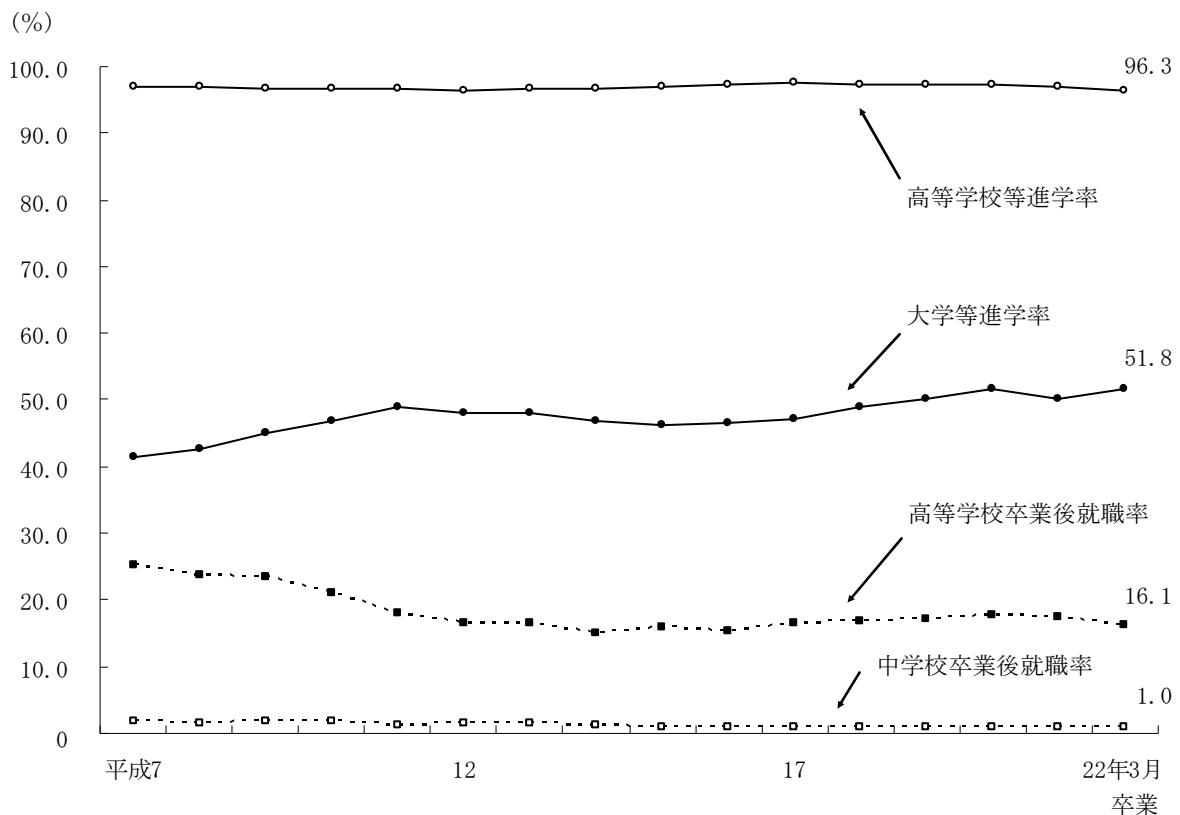
① 教員数は327人（本務者57人、兼務者270人）で、前年度より7人増加している。

このうち、男が156人（本務者8人、兼務者148人）、女が171人（本務者49人、兼務者122人）となっている。

② 職員数（本務者）は35人（男2人、女33人）で、前年度より7人増加している。

Ⅱ 卒業後の状況調査

図 21 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1 中学校卒業生

(1) 卒業生（表 42, 図 22）

① 平成22年3月の中学校卒業生数は9,764人（男4,961人、女4,803人）で、前年より684人増加（男313人、女371人）している。

② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者9,398人（卒業生数の96.3%）、専修学校高等課程進学者31人（同0.3%）、専修学校一般課程等入学者13人（同0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者30人（同0.3%）、就職者94人（同1.0%）、その他（上記以外の者）198人（同2.0%）となっている。

図 22 中学校卒業後の状況別構成比

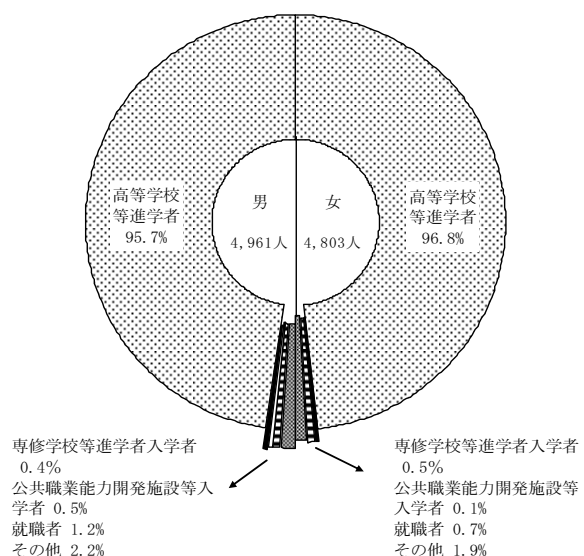


表 42 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生			高等学校等進学者			専修学校等 進学者・入学者				(再 掲)		公共職業能力開 発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就 職して いる者	男	女	計	うち就 職して いる者	男	女	専修学 校高等 課程 進学者	専修学 校一般 課程等 入学者	計	うち就 職して いる者	男	女
平成 18 年 3 月	9,787	5,001	4,786	9,513	4	4,827	4,686	22	-	15	7	8	14	21	-	20	1
19	9,453	4,855	4,598	9,191	5	4,703	4,488	21	-	10	11	16	5	22	-	21	1
20	9,449	4,901	4,548	9,193	3	4,758	4,435	29	-	13	16	12	17	22	-	20	2
21	9,080	4,648	4,432	8,802	7	4,501	4,301	43	-	20	23	18	25	15	-	15	-
22	9,764	4,961	4,803	9,398	5	4,747	4,651	44	-	19	25	31	13	30	-	27	3

区 分	就 職 者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成 18 年 3 月	87	63	24	144	76	68
19	84	55	29	135	66	69
20	88	56	32	117	54	63
21	84	48	36	136	64	72
22	94	60	34	198	108	90

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。

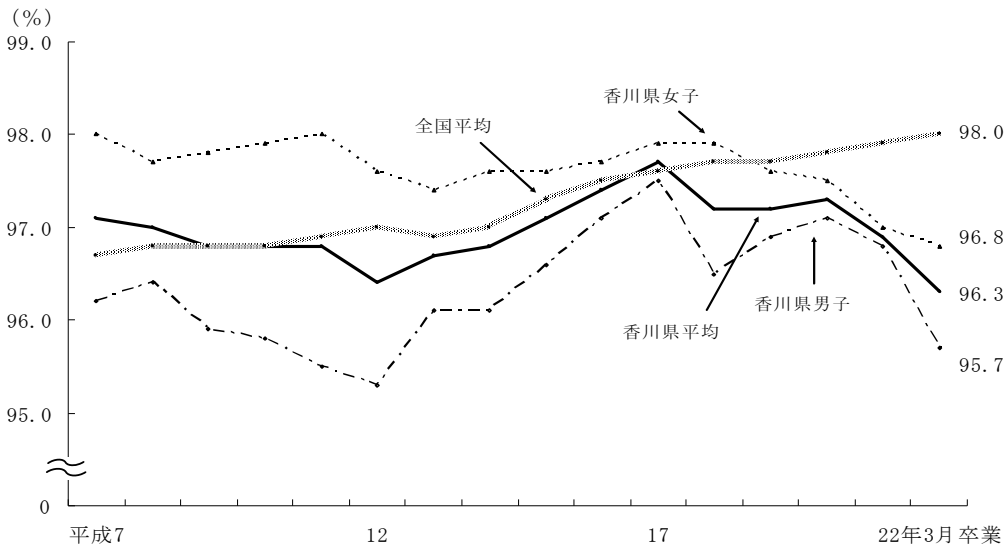
②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。

③「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳者・死亡である。

(2) 進 学 者 (表 42, 図 23)

- ① 高等学校等進学者（表42注①参照）は9,398人（男4,747人、女4,651人）で、前年より596人増加（男246人、女350人）している。
- ② 高等学校等進学率は96.3%（男95.7%、女96.8%）で、前年より0.6ポイント低下（男1.1ポイント、女0.2ポイント）している。
また、全国平均は98.0%で、本県は全国第46位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は169人で、同進学者の1.8%となっている。

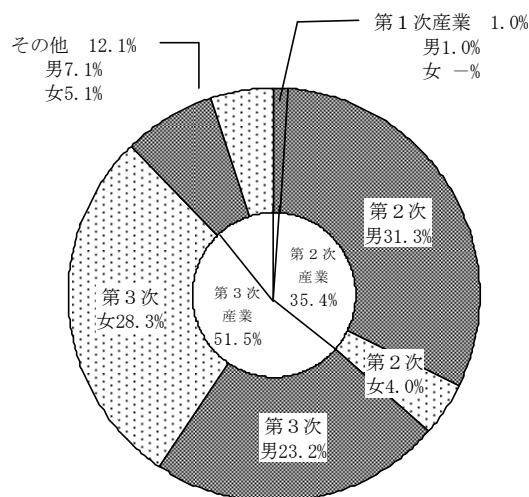
図 23 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



(3) 就 職 者 (表 42, 図 24, 図 25)

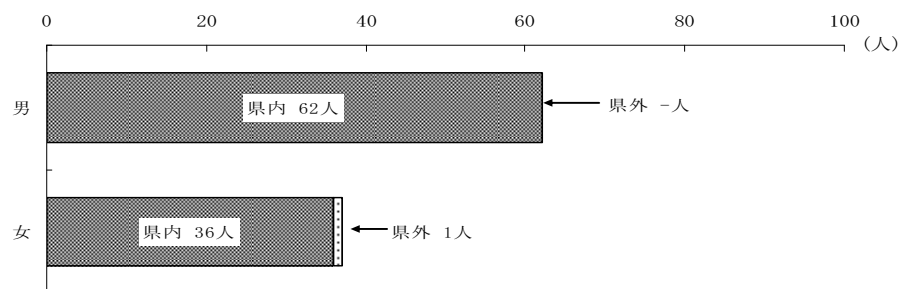
- ① 就職者94人（男60人、女34人）に高等学校等進学者で就職している者5人（男2人、女3人）を加えた就職者総数は99人（男62人、女37人）で、前年より8人増加（男10人増加、女2人減少）している。
- ② 就職率は1.0%（男1.2%、女0.8%）で、前年と同率である。
また、全国平均は0.4%で、本県は全国第1位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))が51人（就職者総数の51.5%）で最も多く、次いで、第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が35人（同35.4%）、その他12人（同12.1%）、第1次産業（農業・林業、漁業）1人（同1.0%）の順となっている。

図24 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



- ④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は1人（就職者総数の1.0%）で、前年より1人減少している。

図25 中学校卒業者の県内外別就職者数



2 高等学校卒業者

(1) 卒業者(表43, 図26)

① 平成22年3月の卒業生数は8,419人(男4,269人、女4,150人)で、前年より177人減少(男24人、女153人)している。

② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,360人(卒業生数の51.8%)、専修学校専門課程進学者1,311人(同15.6%)、専修学校一般課程等入学者671人(同8.0%)、公共職業能力開発施設等入学者127人(同1.5%)、就職者1,352人(同16.1%)、一時的な仕事に就いた者118人(同1.4%)、その他(上記以外の者)480人(同5.7%)となっている。

図26 高等学校卒業後の進路別構成比

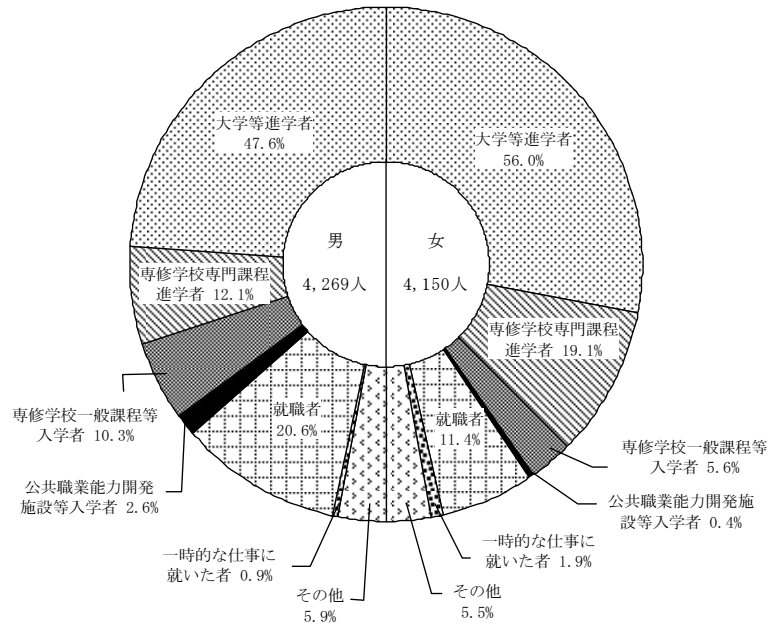


表43 高等学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			大学等進学者			専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成18年3月	9,567	4,870	4,697	4,681	1	2,256	2,425	2,439	-	1,169	1,270	1,786	653	134	-	116	18
19	9,124	4,627	4,497	4,578	-	2,172	2,406	2,338	-	1,146	1,192	1,693	645	123	-	106	17
20	8,792	4,315	4,477	4,533	2	2,032	2,501	2,047	-	952	1,095	1,466	581	100	-	89	11
21	8,596	4,293	4,303	4,318	-	2,046	2,272	2,079	1	944	1,135	1,409	670	124	-	103	21
22	8,419	4,269	4,150	4,360	-	2,034	2,326	1,982	-	958	1,024	1,311	671	127	-	109	18
区分	就職者			一時的な仕事に就いた者			左記以外の者			注： ①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科目履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。 ②「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。 ③「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかでない者、不詳者・死亡である。							
	計	男	女	計	男	女	計	男	女								
平成18年3月	1,609	982	627	80	26	54	624	321	303								
19	1,556	953	603	79	32	47	450	218	232								
20	1,555	963	592	49	14	35	508	265	243								
21	1,498	932	566	53	16	37	524	252	272								
22	1,352	878	474	118	38	80	480	252	228								

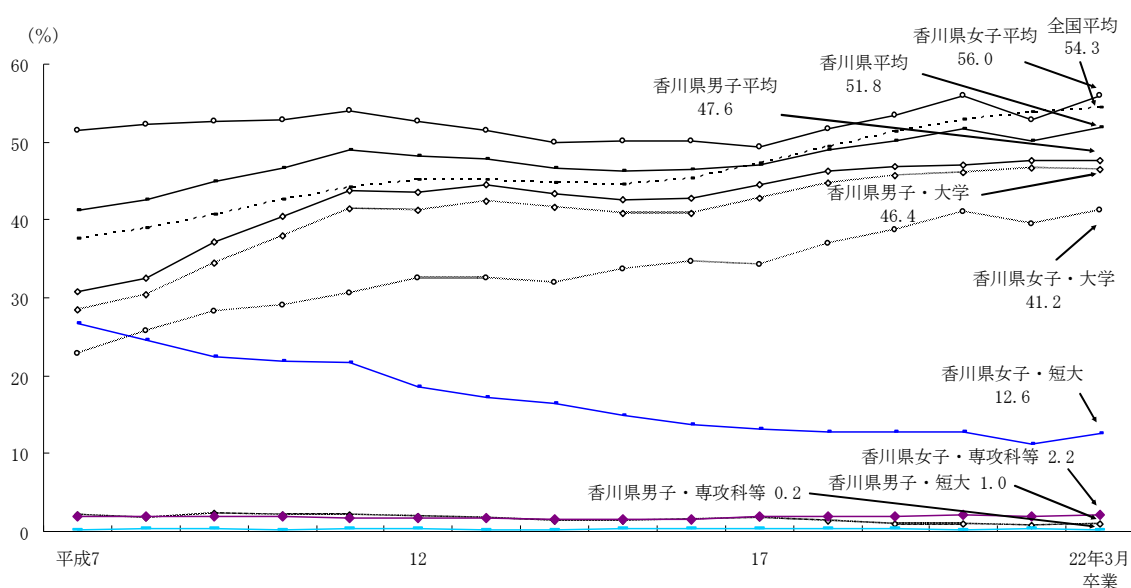
(2) 進学者(表44, 図27)

- ① 大学等進学者(表43注①参照)は4,360人(男2,034人、女2,326人)で、前年より42人増加(男12人減少、女54人増加)している。
- ② 現役進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める割合)は51.8%(男47.6%、女56.0%)で、前年より1.6ポイント上昇(男0.1ポイント低下、女3.2ポイント上昇)している。また、全国平均は54.3%で、本県は全国第26位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学(学部)が3,692人(進学者数の84.7%)、次いで短期大学(本科)565人(同13.0%)、高等学校専攻科等103人(同2.4%)となっている。
- ④ 大学(学部)・短期大学(本科)への志願者数は5,328人(男2,723人、女2,605人)で、前年より39人増加(男25人、女14人)している。
- ⑤ 大学(学部)への志願者数は4,749人(男2,679人、女2,070人)で、男が56.4%を占めている。
- ⑥ 短期大学(本科)への志願者数は579人(男44人、女535人)で、女が92.4%を占めている。
- ⑦ 志願率(高等学校卒業生に対する大学(学部)及び短期大学(本科)への志願者数の割合)は63.3%(男63.8%、女62.8%)となっている。

表44 進学者内訳の推移

区 分		計	大学(学部)	短期大学(本科)	専攻科・その他
平成18年度		4,681	3,906	664	111
19		4,578	3,862	619	97
20		4,533	3,823	611	99
21		4,318	3,702	517	99
22		4,360	3,692	565	103
内 訳	男	2,034	1,981	43	10
	女	2,326	1,711	522	93

図27 高等学校卒業生の大学等進学率の推移



(3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者 (表 45)

- ① 専修学校専門課程進学者数は1,311人(男518人、女793人)で、前年より98人減少(男22人、女76人)している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は671人(男440人、女231人)で、このうち専修学校(一般課程・高等課程)399人(男272人、女127人)、各種学校272人(男168人、女104人)となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は127人(男109人、女18人)となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は25.1%で、前年より0.5ポイント低下している。

表 45 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数

(単位：人)

区 分	総 数			専修学校専門課程進 学 者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開 発施設等入学者		
							専修学校一般 課程・高等課程			各種学校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 18 年 3 月	2,573	1,285	1,288	1,786	768	1,018	371	225	146	282	176	106	134	116	18
19	2,461	1,252	1,209	1,693	709	984	346	221	125	299	216	83	123	106	17
20	2,147	1,041	1,106	1,466	569	897	326	224	102	255	159	96	100	89	11
21	2,203	1,047	1,156	1,409	540	869	417	255	162	253	149	104	124	103	21
22	2,109	1,067	1,042	1,311	518	793	399	272	127	272	168	104	127	109	18

(4) 就 職 者 (表 43, 図 28, 29)

- ① 就職者は1,352人(男878人、女474人)で、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者はいなかったため、就職者総数は1,352人で、前年より147人減少(男54人、女93人)している。
- ② 就職率は16.1%(男20.6%、女11.4%)で、前年より1.3ポイント低下(男1.1ポイント、女1.8ポイント)している。
- また、全国平均は15.8%で、本県は全国第30位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第3次産業が691人(就職者総数の51.1%)で最も多く、次いで第2次産業639人(同47.3%)、第1次産業16人(同1.2%)、その他6人(同0.4%)となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程・労務作業者が582人(就職者総数の43.0%)で最も多く、次いでサービス職業従事者242人(同17.9%)、専門的・技術的職業従事者160人(同11.8%)等の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程・労務作業者498人(男子就職者総数の56.7%)、サービス職業従事者100人(同11.4%)、専門的・技術的職業従事者98人(同11.2%)等の順になっている。女はサービス職業従事者142人(女子就職者総数の30.0%)、事務従事者87人(同18.4%)、生産工程・労務作業者84人(同17.7%)等の順になっている。

図 28 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

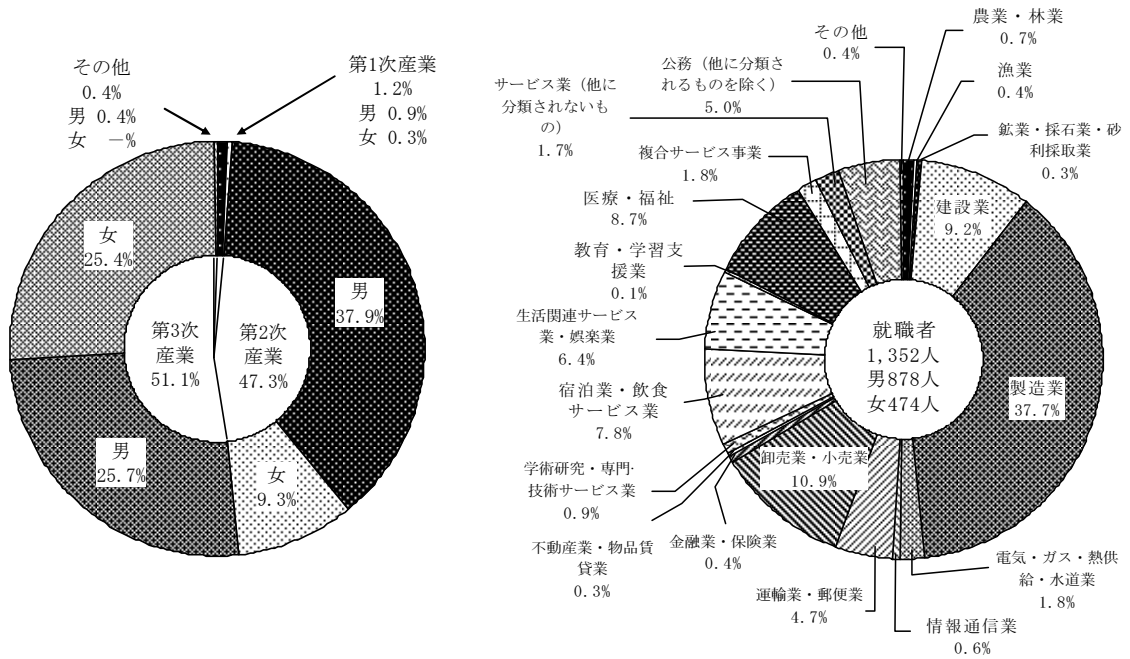
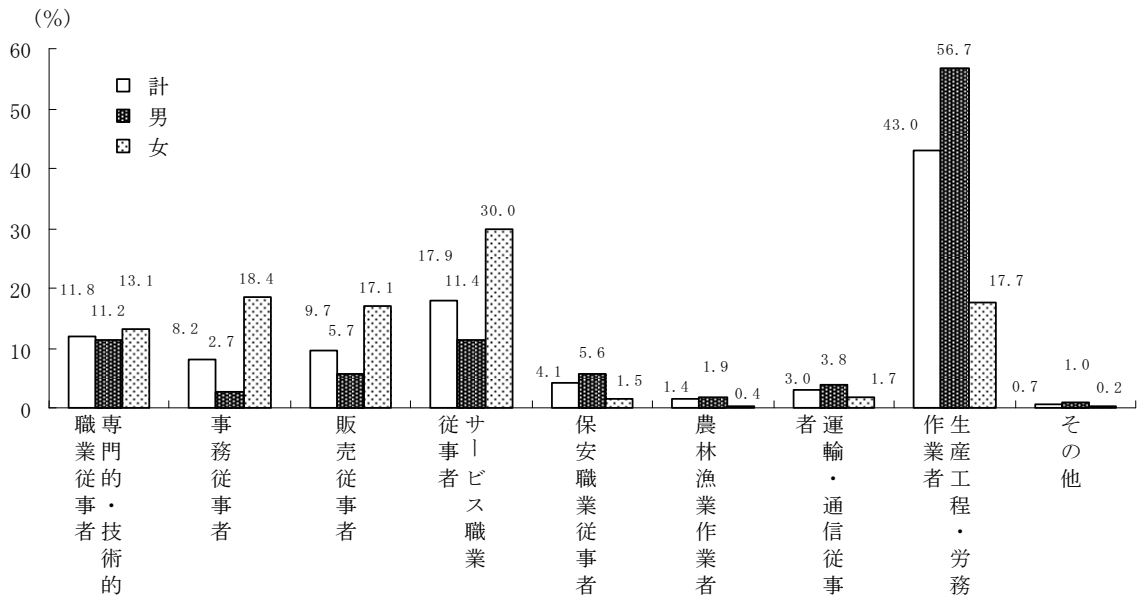


図 29 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



⑤ 就職先を県外・県内別にみると、県内就職者が1,208人（就職者総数の89.3%）、県外就職者144人（同10.7%）となり、前年より県内就職者の割合が1.0ポイント低下している。

⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が33人（県外就職者総数の22.9%）で最も多く、次いで東京都、岡山県がそれぞれ17人（同11.8%）、愛媛県14人（同9.7%）等の順になっている。

男女別にみると、男が110人（県外就職者総数の76.4%）、女が34人（同23.6%）で、前年に比べ男は1人増加、女は2人減少している。

3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

(1) 中 学 部 (表 46)

- ① 平成22年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は、90人（男64人、女26人）で、前年より8人減少（男4人増加、女12人減少）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、89人（特別支援学校中学部卒業生の98.9%）となっている。

表46 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学者率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	90	64	26	89	63	26	-	-	-	-	-	-	1	1	-	98.9	-
視覚障害	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	4	2	2	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	58	43	15	57	42	15	-	-	-	-	-	-	1	1	-	98.3	-
肢体不自由	16	12	4	16	12	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	11	6	5	11	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

(2) 高 等 部 (表 47)

- ① 平成22年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は、117人（男70人、女47人）で、前年より14人減少（男19人減少、女5人増加）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、5人（特別支援学校高等部卒業生の4.3%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、38人（特別支援学校高等部卒業生の32.5%）となっている。

表47 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学者率 (%)	就職率 (%)	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
計	117	70	47	5	1	4	1	-	1	1	1	-	2	1	1	38	30	8	70	37	33	4.3	32.5	
視覚障害	4	1	3	3	1	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0	-
聴覚障害	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	66.7
知的障害	82	54	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	31	27	4	50	27	23	-	37.8	
肢体不自由	10	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1	8	4	4	-	10.0	
病弱・身体虚弱	18	8	10	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	2	12	6	6	11.1	22.2	

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者（表48）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

2 就学猶予者（表48）

就学猶予者は、学齡児童0人、学齡生徒2人となっている。

3 1年以上居所不明者及び死亡者（表48）

1年以上居所不明者は、学齡児童1人、学齡生徒3人となっている。

また、平成21年度間に死亡した学齡児童は4人、学齡生徒は1人となっている。

表48 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1
19	-	-	-	-	-	-	3	2	1	2	1	1
20	-	-	-	-	-	-	4	3	1	3	2	1
21	-	-	-	1	-	1	3	3	-	3	2	1
22	-	-	-	2	2	-	4	2	2	5	2	3